



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

<平成 28 年 3 月～5 月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 28 年 6 月 30 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<目次>

1. 巻頭特集 県内経済人コメント	P3
2. 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	P4
3. 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 <3月生産・出荷・在庫>	P5
(2) 雇 用 <4月有効求人倍率・失業率>	P7
(3) 消費者物価 <4月さいたま市消費者物価指数>	P8
(4) 個人消費 <4月家計消費支出、4月百貨店・スーパー販売額、5月新車登録・届出台数>	P8
(5) 住宅投資 <4月新設住宅着工戸数>	P10
(6) 企業動向	
倒 産 <5月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況>	P10
景 況 感 <平成28年4-6月期 財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)>	P12
設 備 投 資 <同 上>	P12
4. 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(6月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(4月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成28年4月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成28年4月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌(5月26日~6月25日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P32
・「基礎的財政収支」	
(4) 今月のトピック	P33
・埼玉県内企業の雇用情勢	
<平成28年4-6月期 財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)>	

1. 【巻頭特集】県内経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



春先からのマイナス金利ですが、長期金利についてもマイナス幅が広がっているように見えます。銀行などは預金などで受け入れた資金を安全といわれている国債で運用することが多いのですが、このような状況下では、満期まで国債で運用した場合確実に損失を被ることになります。銀行が国債を避けて、その分貸し出しが増えれば、経済の活性化につながるのかもしれない。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



日本銀行は更なる経済活性化のためマイナス金利を導入したものの、株安・円高を加速させる結果となり、持続的な経済成長に結びつくまでには至っておりません。特に、中小企業の状況は、生産活動は緩やかな持ち直しが見られるものの、労働力不足など新たな経営課題も浮上し、先行きについては決して楽観できる状況にありません。このような中で、政府は消費税率引き上げ時期を2年半先送りすることを決定しました。しかしながら、いま求められるものは、補正予算をテコにした景気浮揚策の導入であり、中小企業が一刻も早く経済の好循環の波に乗り、元気を取り戻せるよう、地方創生戦略、成長戦略のスピードを上げて頂きたいと願うものです。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会会長 佐伯 鋼兵



売上の若干増や明るさを回答されたお店は、去年は売上の不振を訴えていた。売上好調と昨年回答された大型店などは対前年同月比を下回り、高額品は不振・客数も減少。積極的な小売店はネット販売売上を伸ばし、実店舗の売上目標は達成しながらも成長戦略に課題を掲げ、期待できる新業務では人手不足に悩む。日本政策投資銀行の2040年の消費支出額推計は、将来人口予測16.2%に比べ10%にとどまるとあった。将来不安を払拭できる明るい展望もある。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治




埼玉県の景気は、緩やかに持ち直してはいるものの、このところ足踏み状態が続いている。生産は総じて持ち直しているものの、足元の伸びは緩やかになっている。個人消費はやや力強さを欠いており、住宅投資は持ち直しの動きが一服しつつある。設備投資はほぼ前年並みで推移しているが、公共投資は若干前年を下回っている。

先行きの埼玉県経済は、雇用情勢の改善等を背景に個人消費などが下支えする形で、再び緩やかに持ち直していくとみられる。

**公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
主席研究員 井上 博夫**

2. 県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


総合判断

前月からの判断推移 

持ち直しの動きに足踏みがみられる県経済


< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


3月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は、96.1(前月比+3.8%、前年同月比+4.1%)。同出荷指数は、99.2(前月比+5.3%、前年同月比+8.0%)。同在庫指数は、129.2(前月比+0.7%、前年同月比+17.5%)。鉱工業生産指数は、力強さはなく、平成27年5月以降、一進一退の動きとなっている。

雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 


4月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.01倍(前月比+0.03ポイント)。新規求人倍率(季節調整済値)は、1.61倍(前月比+0.08ポイント)。完全失業率(南関東)は、3.3%(前月比+0.1%)。有効、新規求人倍率ともに対前年比上昇基調、完全失業率(南関東)は対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

消費者物価 下落基調にある

前月からの判断推移 


4月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.2(前月比+0.1%、前年同月比+0.7%)。1月に対前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった同指数は3月に再びマイナスになるなど原油価格の影響から下落基調にある。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、102.6(前月比+0.3%、前年同月比+0.3%)。

個人消費 弱含みの動きがみられる

前月からの判断推移 


4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、323千円(前年同月比+1.1%)、6か月連続で前年同月実績を下回った。4月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は、806億円(前年同月比+1.2%)。春物・初夏物衣料の動きは鈍かったものの、スーパーの「飲料食品」「その他商品」が好調で2か月ぶりに前年同月水準を上回った。増税に伴う駆け込み需要の反動減や軽自動車販売低迷が続く新車登録・届出台数は、平成27年10月に18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月以降は7か月連続で前年実績を下回っている。消費全体としては弱含みの動きがみられる。

住宅投資 持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移 


4月の新設住宅着工戸数は、4,915戸(前年同月比+8.0%)。分譲が対前年同月比+18.8%となり、全体を押し上げている。平成27年2月以降、分譲着工戸数が増加基調にあり、足元で持ち直しの動きがみられる。

企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移 


5月の企業倒産件数は28件(前年同月比+11件)。負債総額は23.7億円(同+16.3億円)。件数は、5月単月としては、26年ぶりに30件台を割り込んだ。負債総額も同様に26年ぶりに30億円台を割り込む低水準となっている。

景況判断 現状判断は、全産業で「下降」超幅が拡大

前回からの判断推移 


財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成28年4-6月期調査)」によると、景況判断BSI(現状判断)は全規模・全産業で10.4%ポイントになり、「下降」超幅が拡大。大企業は下降超に転じ、中堅企業は下降超幅が拡大、中小企業は下降超幅が縮小。

設備投資 28年度上期は増加見込み、通期も増加見込み

前回からの判断推移 

財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成28年4-6月期調査)」によると、28年度上期の設備投資計画額は前年同期比1.5%の増加見込み。28年度通期は、同0.4%の増加見込みとなっている。

景気指数 足踏みを示している

前月からの判断推移 

4月の景気動向指数(CI一致指数)は154.3(前月比+3.4ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。また、先行指数は78.5(前月比+0.6ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成28年4月分概要より)

3. 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

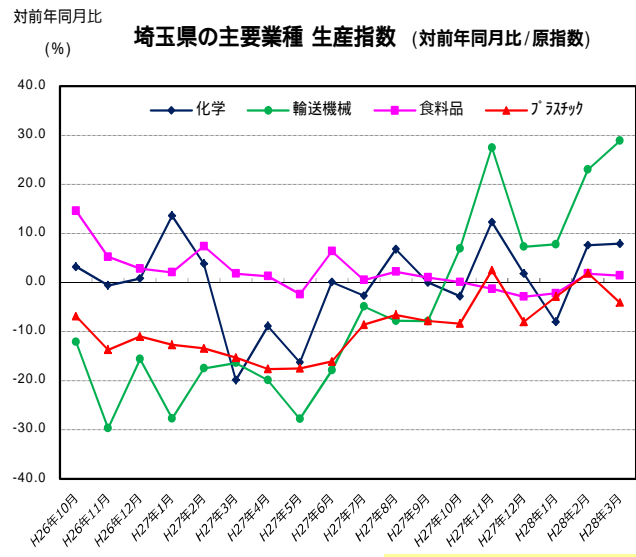
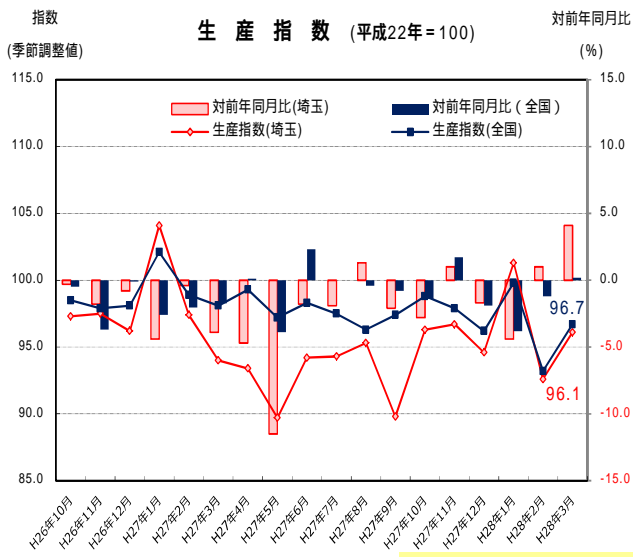
(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

3月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、96.1(前月比+3.8%)となり、2か月ぶりに上昇。前年同月比では+4.1%となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。輸送機械工業などに回復の兆しがみられるものの、全体として力強さはなく、平成27年5月以降、一進一退の動きとなっている。

前月比を業種別でみると、生産用機械工業、情報通信機械工業など23業種中14業種が上昇し、化学工業、印刷業など9業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

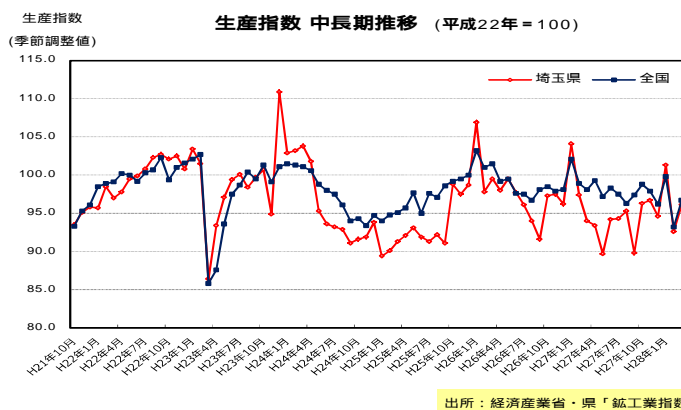
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

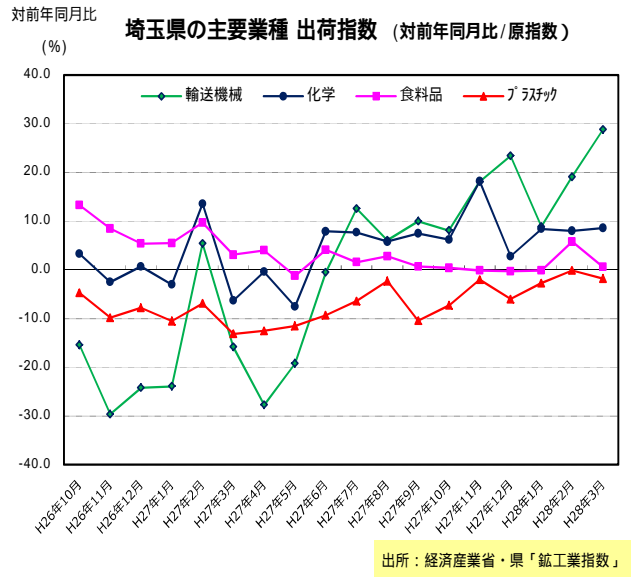
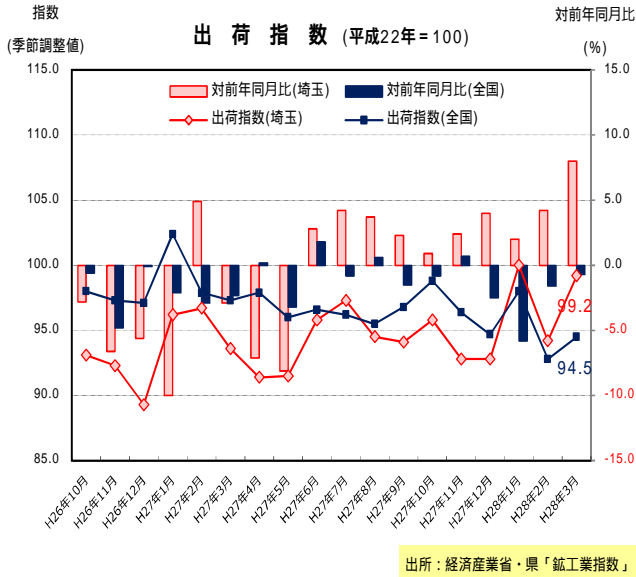
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



< 出荷指数 >

3月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、99.2(前月比+5.3%)となり、2か月ぶりに上昇。前年同月比では+8.0%となり、10か月連続で前年同月水準を上回った。前月比を業種別でみると、生産用機械工業、情報通信機械工業など23業種中11業種が上昇し、化学工業、食料品工業など12業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

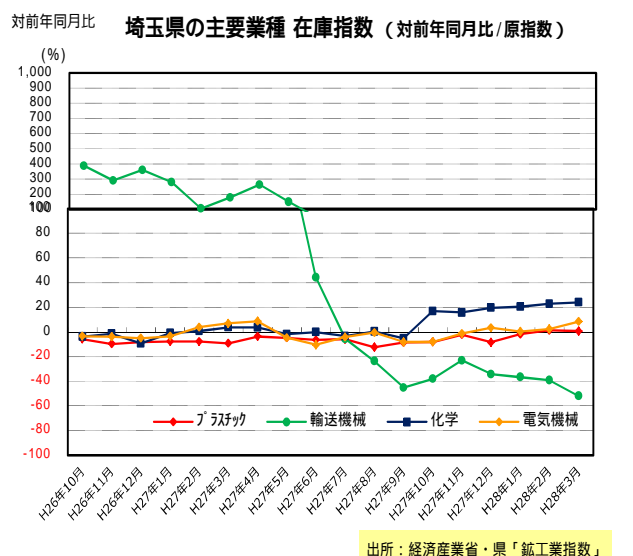
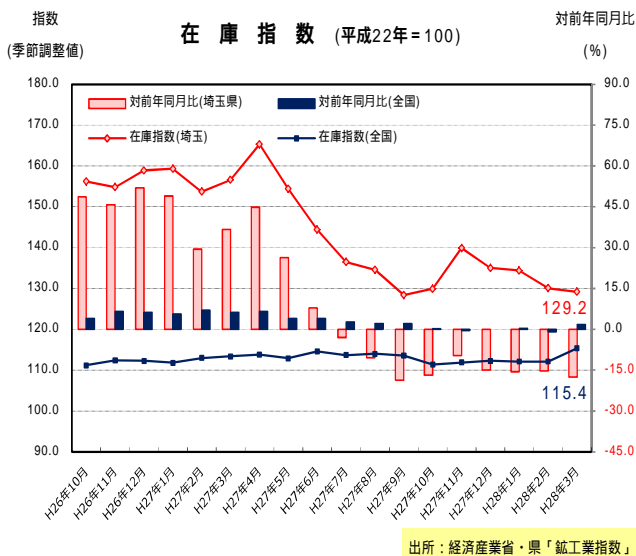
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 >

3月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、129.2(前月比+0.7%)となり、4か月連続の低下。前年同月比では17.5%となり、9か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、生産用機械工業、輸送機械工業など20業種中12業種が上昇し、家具工業、金属製品工業など8業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



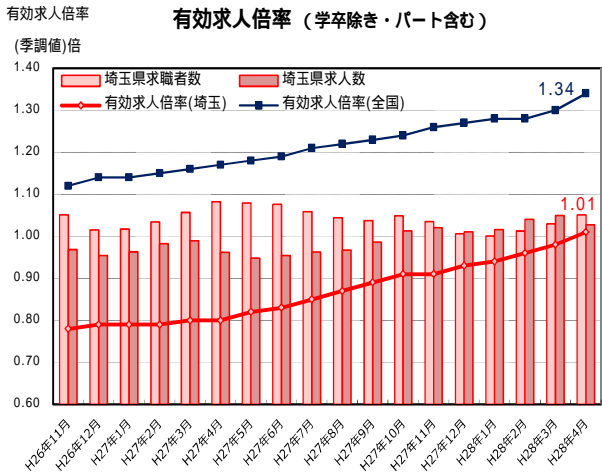
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

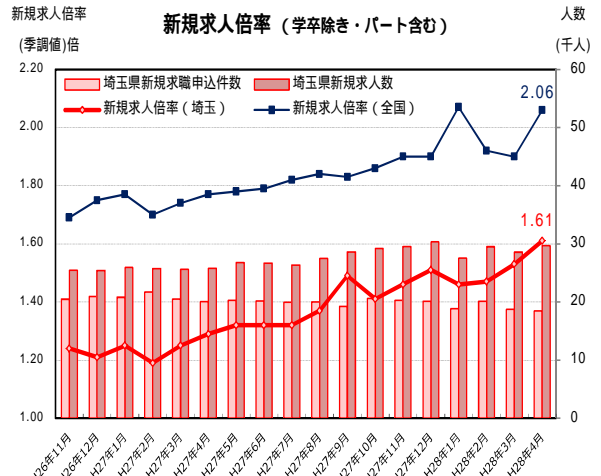
(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している(前月からの判断推移)

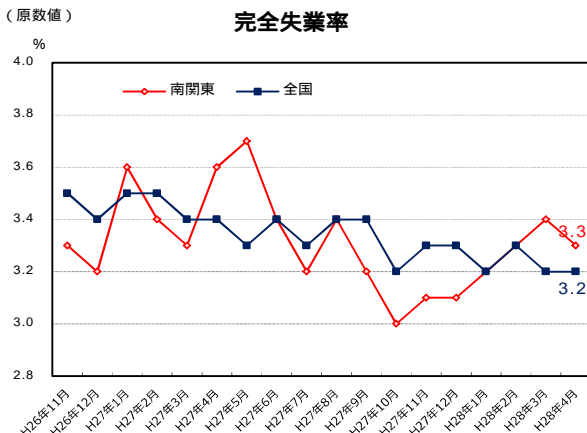
4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.01倍(前月比+0.03ポイント)で、前月比5か月連続で改善し、平成19年9月以来、1倍台を超えた。新規求人倍率(季節調整値)は、1.61倍(前月比+0.08ポイント)で前月比3か月連続改善。4月の完全失業率(南関東)は、3.3%(前月比0.1%、前年同月比0.3%)。有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直しの動きが続いている。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」



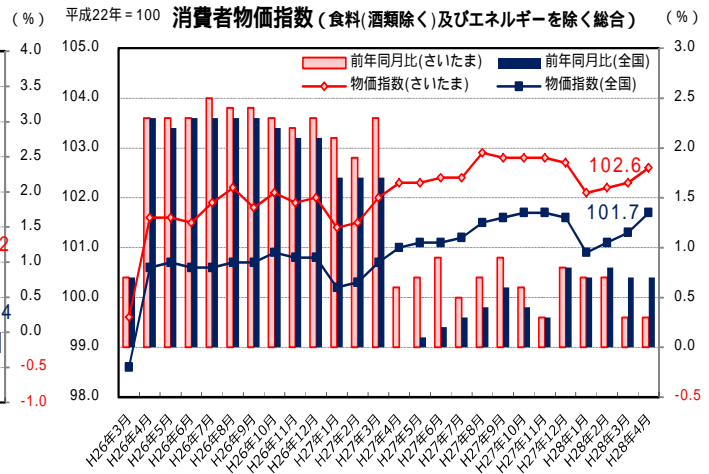
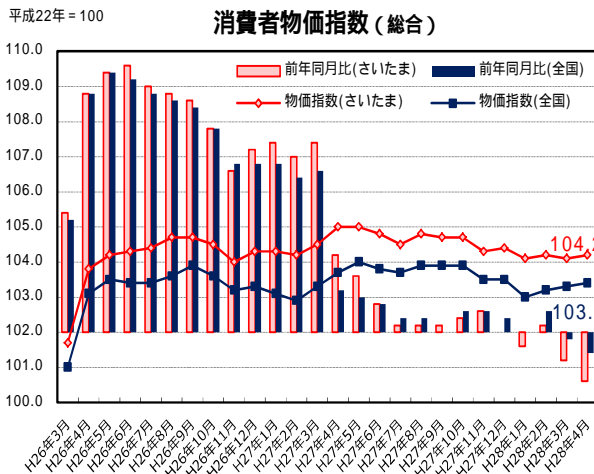
完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > 下落基調にある (前月からの判断推移)

4月消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.2(前月比+0.1%、対前年同月比0.7%)。1月に対前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった同指数は3月に再びマイナスになるなど原油価格の影響から下落基調にある。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は102.6(前月比+0.3%、前年同月比+0.3%)。総合指数において前月比で上昇寄与度が大きいのは、「教育娯楽」「家具・事務用品」で「光熱・水道」などは下落。前年同月比で下落寄与度が大きいのは「光熱・水道」、「交通・通信」などで「教育娯楽」などは上昇した。



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 弱含みの動きがみられる (前月からの判断推移)

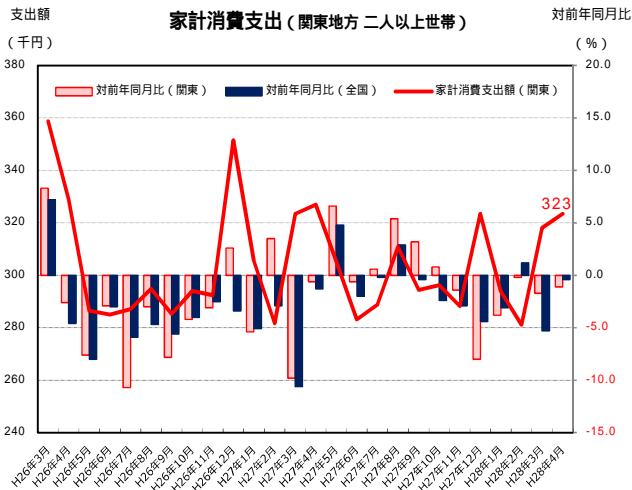
4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、323千円(前年同月比1.1%)となり、6か月連続で前年同月実績を下回った。4月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は、806億円計上(前年同月比+0.8%)。春物・初夏物衣料の動きは鈍かったものの、「飲食料品」「その他商品」が好調で2か月ぶりに前年同月水準を上回った。新車登録・届出台数は、軽自動車の販売低迷により、対前年同月比マイナス基調が続いている。平成27年10月は18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月以降、7か月連続対前年同月比マイナスになっている。消費全体としては、弱含みの動きがみられる。

< 家計消費支出 >

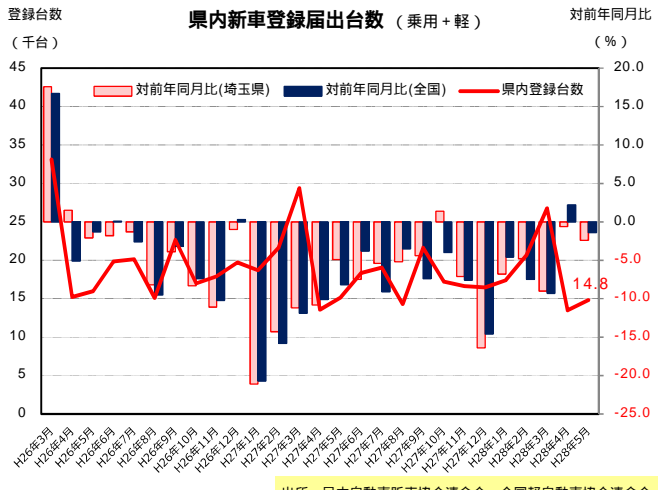
4月の家計消費支出(関東地方、二人以上世帯)は、323,439円。前年同月比1.1%となり、6か月連続で前年同月実績を下回った。

< 新車登録・届出台数 >

5月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、14,810台。前年同月比2.4%(うち普通乗用車+7.6%、うち乗用軽自動車21.9%)と7か月連続で前年同月実績を下回っている。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。



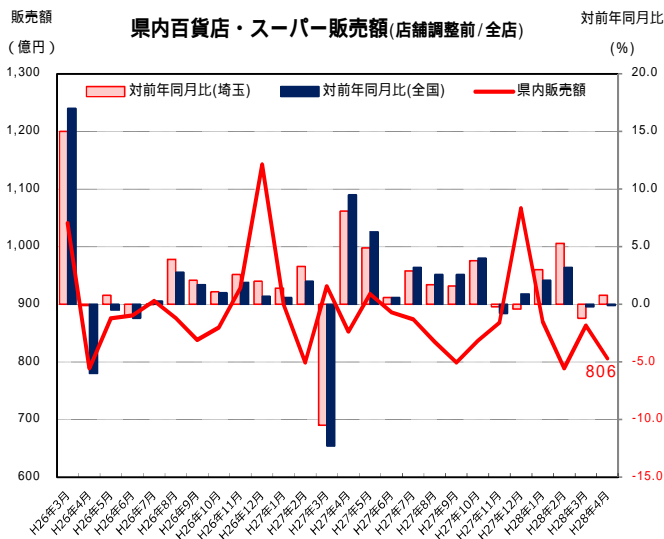
【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

<百貨店・スーパー販売額>

4月の百貨店・スーパー販売額（店舗調整前、全店）は、806億円（前年同月比+0.8%）。春物・初夏物衣料の動きは鈍かったものの、「飲食料品」「その他商品」が好調だったことから2か月ぶりに前年同月水準を上回った。店舗調整済（既存店）販売額も前年同月比+0.3%となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗16店舗、全店）は、159億円計上。「衣料品」「家庭用品」をはじめ一般的に動きが鈍かったことから、前年同月比10.1%となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。スーパー（同294店舗、全店）は、648億円計上。百貨店同様「衣料品」「家庭用品」の動きが鈍かったものの、「飲食料品」や「その他商品」が好調、前年同月比+4.0%と13か月連続で前年同月水準を上回った。



出所：経済産業省「百貨店・スーパー販売額都県別」



【百貨店・スーパー販売額】

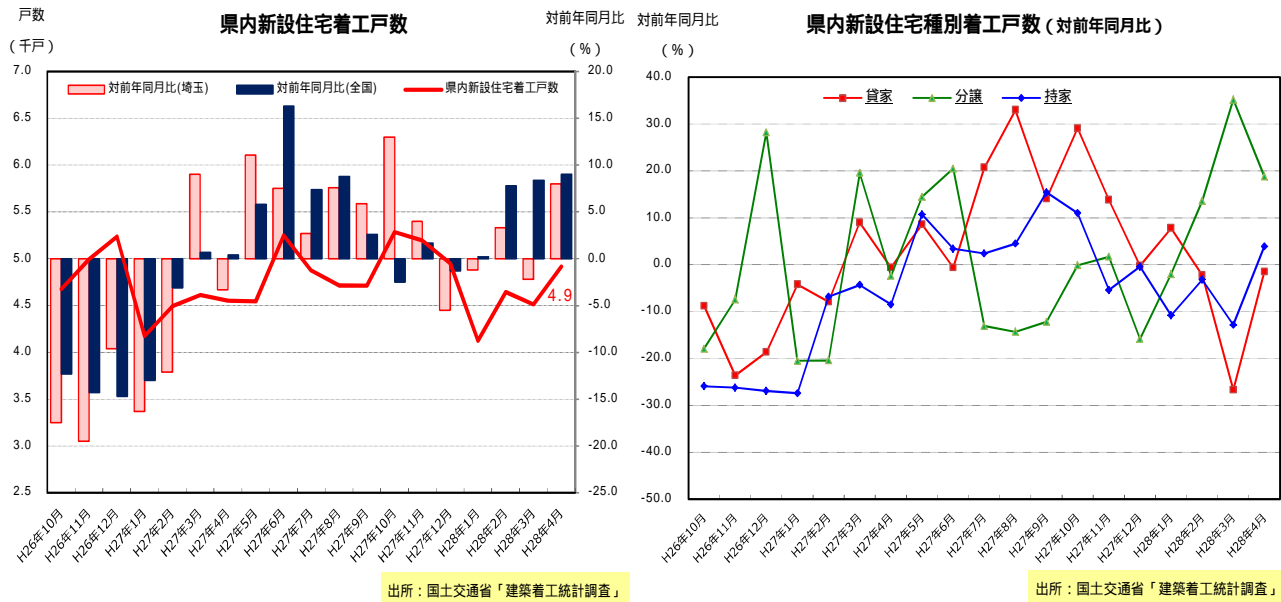
- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

< 個別判断 > 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

4月の新設住宅着工戸数は4,915戸(前年同月比+8.0%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。分譲が対前年同月比+18.8%(うちマンション同+43.7%、一戸建同+9.3%)となり、全体を押し上げている。

住宅着工動向は、平成27年2月以降、分譲着工戸数が増加基調にあり、足元で持ち直しの動きがみられる。



Point 新設住宅着工戸数

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

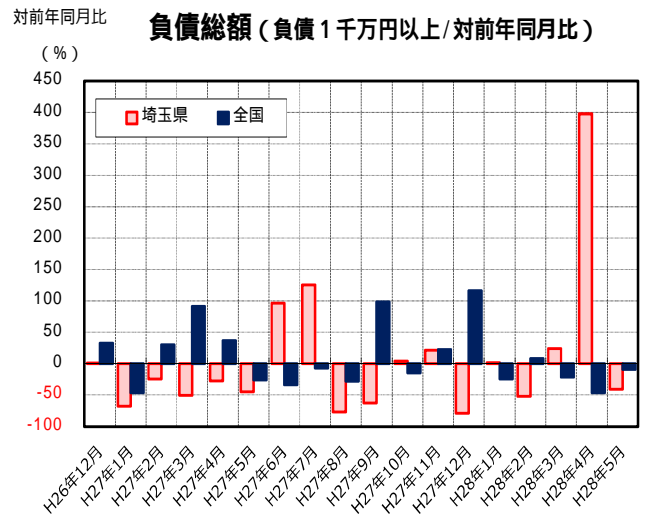
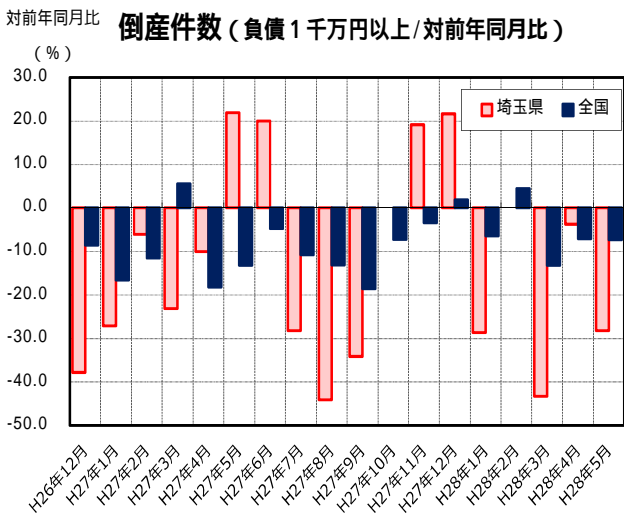
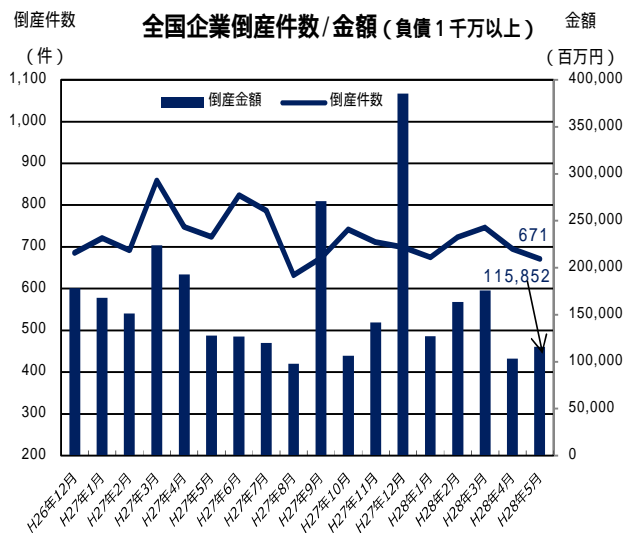
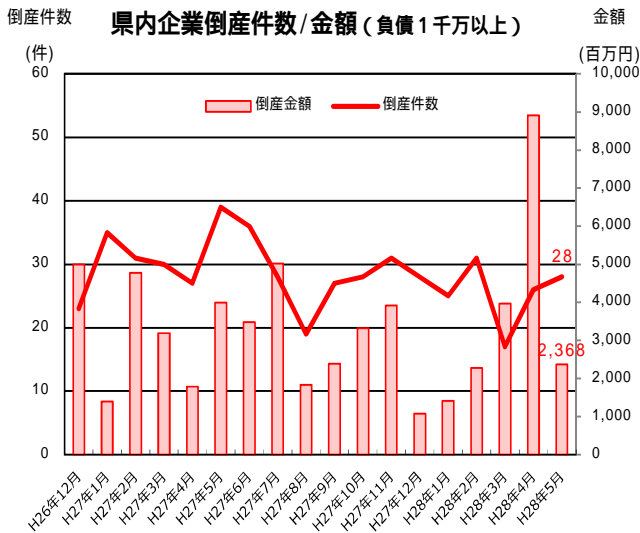
(6) 企業動向

< 個別判断 > 低水準で推移している (前月からの判断推移)

倒産

5月の企業倒産件数は28件(前年同月比 11件)となり、5月としては26年ぶりに30件台を割り込む低水準。産業別では建設業が11件で最も多く、卸売業4件、小売業、運輸業、サービス業他各3件が続いた。原因別では販売不振18件をはじめとする「不況型倒産」が全体の9割弱を占めている。

同負債総額は、23.7億円計上(前年同月比 16.3億円)。件数同様に、26年ぶりに30億円台を割り込む低水準。1社当たりの平均負債総額は約85百万円(前年同月比 17百万円)となり、小規模企業の倒産ウェイトが高まっている。



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

景況感

平成 28 年 4 - 6 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると景況判断 BSI(現状判断)は、全規模・全産業で 10.4%ポイントとなり、「下降」超幅が拡大。これを規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業は「下降」超幅が拡大、中小企業は「下降」超幅が縮小している。また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は 28 年 7~9 月期に、中堅企業、中小企業は 28 年 10~12 月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

< 景況判断 BSI(原数値) >

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	28 年 1-3 月 前回調査	28 年 4-6 月 現状判断	28 年 7-9 月 見通し	28 年 10-12 月 見通し
全規模(全産業)	7.6	10.4(5.8)	4.6(1.2)	7.4
大企業	9.4	2.9(6.3)	11.4(14.1)	8.6
中堅企業	5.7	11.1(12.9)	11.1(4.3)	13.6
中小企業	13.8	13.1(7.2)	8.0(1.0)	4.0
製造業	11.5	9.5(6.6)	1.7(0.8)	16.4
非製造業	5.3	11.0(5.3)	8.1(1.4)	2.4

注：() は前回(28 年 1 - 3 月期)調査時の見通し

(回答企業数 326 社)

BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)：増加・減少などの変化方向別の回答企業数構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = (「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比)。

企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する DI と同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金 10 億円以上

中堅企業：資本金 1 億円以上 10 億円未満

中小企業：資本金 1 千万円以上 1 億円未満

設備投資

平成 28 年 4 - 6 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると 28 年度上期設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比 1.5%の増加見込み。

これを規模別にみると、大企業は同 11.8%の増加見込み、中堅企業は同 39.1%の減少見込み、中小企業は同 29.0%の減少見込みとなっている。また、業種別にみると製造業は同 0.9%の減少見込み、非製造業は同 4.3%の増加見込みとなっている。

28 年度下期は、同 0.5%の減少見込みとなっている。

28 年度通期は、同 0.4%増加見込みとなっている。

< 設備投資計画 >

【前年同期比増減率：%】

	28 年度		28 年度
	上期	下期	
全規模・全産業	1.5(3.5)	0.5(10.1)	0.4(4.8)
大企業	11.8(3.4)	1.4(12.4)	5.7(6.2)
中堅企業	39.1(5.4)	11.7(17.0)	29.0(12.3)
中小企業	29.0(34.1)	46.3(54.5)	37.6(48.3)
製造業	0.9(16.7)	10.4(13.0)	5.7(14.6)
非製造業	4.3(11.8)	7.3(9.2)	6.1(1.3)

注：() 書は前回(28 年 1 - 3 月期)調査結果

(回答企業数 326 社)

4. 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成28年6月)」

<平成28年6月17日公表>

《我が国経済の基調判断》

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。

ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

消費税率10%への引上げを2019年10月まで延期することや総合的かつ大胆な経済対策をこの秋に向けて取りまとめること等を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針2016」を始め、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を6月2日に閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年度(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(4月のデータを中心として)」

<平成28年6月15日公表>

《今月の判断》

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動は、弱含みで推移している。
- ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 公共工事は4か月連続で前年同月を上回った。
- ・ 住宅着工は、3か月連続で前年同月を上回った。
- ・ 輸出は前年同月を下回り、輸入も前年同月を下回った。

《ポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ13業種で上昇したことから、3か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月連続で前年同月を下回ったものの、乗用車新規登録台数で25か月ぶりに前年を上回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向に留意するとともに、熊本地震の管内経済に与える影響にも留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、化学工業(除.医薬品)等の5業種で低下したものの、輸送機械工業、電気機械工業、生産用機械工業等の13業種で上昇したことから、3か月ぶりの上昇となった。輸送機械工業で前月の反動により生産が増加したものの、情報通信機械工業で受注が減少するなど、生産は弱含みで推移している。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は2か月連続で前年同月を下回った。品目では、「飲食料品」、化粧品等に動きがみられた「その他商品」が好調であったものの、春物・初夏物衣料の動きが鈍かった「婦人・子供服・洋品」のほか、高額商品等の動きが鈍かった「身の回り品」、「家庭用品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、38か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽自動車は引き続き不調なもの、普通乗用車の新型車効果により、3車種合計では25か月ぶりに前年を上回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は2か月連続で上昇し、先行き判断DI(家計動向関連)は2か月連続で低下した。

雇用情勢

有効求人倍率は2か月連続で上昇し、新規求人倍率も2か月連続で上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は2か月ぶりに改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「医療、福祉」「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などで前年を上回り、全産業の合計は11か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(4月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：93.6、前月比+1.8%（3か月ぶり上昇）出荷指数：90.7、同+3.2%（3か月ぶり上昇）
在庫指数：104.4、同0.0%（前月と同水準）平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,611億円、既存店前年同月比 0.3%（2か月連続減少）
百貨店販売額：2,458億円、同 3.1%（2か月連続減少）
スーパー販売額：4,153億円、同 +1.4%（2か月ぶり増加）

(2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,111億円、前年同月比 +3.6%（38か月連続増加）
家電大型専門店販売額：1,504億円、同 2.3%（3か月連続減少）
ドラッグストア販売額：2,018億円、同 +10.0%（13か月連続増加）
ホームセンター販売額：1,228億円、同 +1.4%（2か月ぶり増加）

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：95,901台、前年同月比+0.7%（25か月ぶり増加）
普通乗用車：37,419台、同 +8.7% 小型乗用車：31,599台、同+3.5%
軽乗用車：26,883台、同 11.4%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり323,439円、前年同月比(実質) 0.5%（6か月連続減少）

(5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI：43.3、前月差+1.1ポイント（2か月連続上昇）
景気の先行き判断DI：45.5、同 0.7ポイント（2か月連続低下）

雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.40倍、前月差+0.05ポイント（2か月連続上昇）
新規求人倍率(季節調整値)：2.19倍、前月差+0.08ポイント（2か月連続上昇）
事業主都合離職者数：35,979人、前年同月比 2.2%（6か月連続減少）
南関東完全失業率(原数値)：3.3%、前年同月差 0.3ポイント（2か月ぶり改善）

設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+10.6%、製造業同+17.4%、非製造業同+6.8%
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比+12.2%、製造業同+23.7%、非製造業同+9.2%
同(北関東甲信)：全産業前年度比+15.3%、製造業同+11.9%、非製造業同+24.3%
民間非居住用建築物着工床面積(関東)：前年同月比 23.0%（2か月ぶり減少）

公共工事

公共工事請負金額：6,809億円、前年同月比+27.7%（4か月連続増加）

住宅着工

新設住宅着工戸数：38,227戸、前年同月比+7.2%（3か月連続増加）

輸出入

輸出額：2兆3,775億円、前年同月比 8.9%（7か月連続減少）
輸入額：2兆6,731億円、前年同月比 20.8%（9か月連続減少）

物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：102.6、前年同月比 0.5%（10か月連続下落）
国内企業物価指数 全国：99.3、前月比 0.3%、前年同月比 4.2%（11か月連続下落）

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」

<平成28年4月27日公表>

【総括判断】 **持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。	百貨店・スーパー販売額は、百貨店では総じてみると前年を下回っているものの、スーパーでは前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っている。さいたま市の家計消費支出(2月)は、前年を上回っている。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、化学や生産用機械などに持ち直しの動きがみられており、全体としては緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(28年1~3月期調査)で27年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比6.2%の増加見込み、非製造業では同7.5%の減少見込みとなっており、全産業では同2.3%の減少見込みとなっている。
雇用情勢	持ち直している。	有効求人倍率は、緩やかに上昇している。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている。	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、県は前年を上回っているものの、市区町村は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
企業収益	27年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(28年1~3月期調査)で27年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比8.5%の増益見込み、非製造業では同6.7%の減益見込みとなっており、全産業では同0.0%の増益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は減益見込み、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超に転じている。	法人企業景気予測調査(28年1~3月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超に転じている。先行きについては、全産業で28年4~6月期は「下降」超幅が縮小し、28年7~9月期は「上昇超」に転じる見通しとなっている。

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」

<平成28年4月27日公表>

【総括判断】 **弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

なお、平成28年熊本地震の地域に与える影響にも注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は増加見込みとなっている。
雇用情勢	改善している
住宅建設	前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を下回っている。
企業収益	27年度は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超に転じている。

(2) 経済関係日誌 (5/26~6/25) (新聞記事を要約)

政治経済・産業動向等

5/26(埼玉新聞) 1~3月期、不動産融資が過去最高

金融機関が2016年1~3月期に不動産業向けに新たに貸し出した設備資金が4兆4,113億円に上り、四半期ベースで過去最高を記録したことが25日分かった。貸出額全体の約3割を占め、業種別ではトップ。日銀の金融緩和であふれた資金が不動産投資信託(REIT)などに向かった。市場ではマイナス金利政策で拍車がかかるとの見方があり過熱を警戒する声が強まっている。

5/26(産経新聞) 後見制度支援信託、昨年過去最多6,500件超

認知症などで判断能力が低下した高齢者らに代わり財産管理などを行う成年後見制度の不正防止のため、後見人の財産管理を支援する「後見制度支援信託」の利用が昨年、6,500件を超え、過去最多を大幅に更新したことが25日、最高裁の調べで分かった。最高裁は「利用は後見人の負担減につながる。積極的に活用してほしい」としている。

5/27(毎日新聞夕刊) サミット首脳宣言・世界経済下方リスク

三重県で開かれている主要7か国(G7)首脳会議(伊勢志摩サミット)は27日、世界経済の安定化やテロ対策についてG7の結束を盛り込んだ首脳宣言を採択。焦点となった世界経済については「下方リスクが高まっており、新たな危機に陥ることを回避する」と強調。金融と財政、構造改革の3つの政策手段を総動員するG7版「3本の矢」で協調し、世界経済をけん引することを目指した「伊勢志摩経済イニシアチブ」をまとめた。

6/2(毎日新聞) 生活保護・高齢者世帯拡大、10年で1.7倍

厚生労働省は1日、全国の生活保護を受給する世帯が今年3月時点の概数で163万5,393世帯だったと発表。これで2015年度の月平均は162万9,749世帯となり、14年度の161万2,340世帯より約1%増えて、過去最多を更新。3月値では65歳以上の高齢者世帯が初めて5割を超え、単身世帯を中心とした高齢者の貧困が受給者数を押し上げている実態が浮かぶ。

6/2(日本経済新聞) 消費増税延期を表明、19年10月に10%

安倍首相は1日、首相官邸で記者会見し、消費税の税率10%への引き上げを2019年10月まで2年半先延ばしすることを表明。新興国経済の落ち込みなど世界経済の下振れリスクを挙げ「リスクに備えなければならぬ」と指摘。世界経済が新たな危機に陥ることを回避するため、政策総動員が必要だと強調。増税再延期について7月の参院選で「国民の信を問いたい」と述べた。

6/2(読売新聞) 県民所得4年連続増、13年度306万円

内閣府が1日発表した2013年度の県民経済計算によると、1人あたりの県民所得の全国平均は12年度比2.8%増の306万5,000円で、4年連続で前年度を上回った。日本銀行の「量的・質的金融緩和」を背景とする円安の影響で、企業収益の好転と株高が進み、45都道府県で前年度より増えた。

6/3(産経新聞) 政府・骨太方針など閣議決定、財政健全化目標を堅持

政府は2日、経済財政運営の指針「骨太方針」と人口減少社会の克服に向けた「ニッポン1億総活躍プラン」を閣議決定。「名目国内総生産600兆円」に向けた環境整備として、育児、介護支援などの社会保障分野を重点化。消費税10%への引き上げを再延期する中、平成32年度に基礎的財政収支(プライマリーバランス、PB)を黒字化する目標を堅持した。

6/3(日刊工業新聞) 一億総活躍プラン、成長と分配の好循環

政府は2日、働き方改革と生産性向上に取り組むことを柱とした「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定。非正規雇用労働者の待遇改善、最低賃金の引き上げ、高齢者雇用の促進、子育てや介護支援の充実といった政策を通じ、「成長と分配の好循環」を目指す。同プランは「2025年度までに希望出生率1.8を達成」「17年度末までに50万人分の保育受け皿整備」「25年度までに介護離職ゼロ」「20年代初頭までに介護施設50万人分整備」「18年度までに同一労働同一賃金実現の指針策定」などが柱。

6/3(日本経済新聞) 15年度上場企業・利益の過半、株主還元

上場企業は2015年度に稼いだ利益の過半を株主に還元する。配当と自社株買いの合計額は16兆円超と過去最高。株主を重視する流れが一段と強まっているため。企業には余剰マネーがなお積み上がっており、収益性を示す代表的な指標、自己資本利益率(ROE)はやや低下。株主重視と収益性の両立が課題になる。

6/3(日本経済新聞) 社長100人アンケート・増税延期「評価」37%

安倍首相が消費税の税率10%への引き上げを2019年10月まで2年半先延ばしすると表明したことを受

け、日本経済新聞社は2日、「社長100人アンケート」を実施。消費への影響などを理由に評価する経営者が37.7%に達した。一方、財政健全化の取り組みが遅れることへの懸念は根強く、単純には見極めにくい実情も浮き彫りになった。

6/3(日本経済新聞夕刊) ゴルフ会員権値下がり、法人需要鈍く

ゴルフ会員権が値下がりしている。関東の平均価格はアベノミクスによる価格上昇が始まる前の水準を下回り、バブル経済崩壊後の最安値圏。2014年以降に団塊世代の高齢化でプレー人口の減少が加速するという構造変化が進んだ。昨年後半からの景況感の悪化も法人の売却増につながった。企業や富裕層の所有が多いゴルフ会員権相場は株価との長期的な連動性が指摘されてきたが、14年から15年にかけての株高でも会員権は上がらないなど、連動性が薄れつつある。

6/5(埼玉新聞) 一橋大経済研アベノミクス3年試算・資産、所得2極化進む

アベノミクスを押し進めた2013~15年の3年間に、個人消費を支える中間層が減少し、高所得者と低所得者への二極化が進んだことが、一橋大経済研究所の試算で4日分かった。家計の貯蓄残高は4千万円以上の層と100万円未満の層がいずれも増加し、資産でも格差が広がった。金融緩和による株高の恩恵が富裕層に偏っていることに加え、賃上げが幅広い層に及んでいないため。

6/6(日本経済新聞) 本社調査・増税再延期での家計支出、「変わらない」81%

消費税率引き上げが2019年10月に先送りされたが、家計の消費意欲への影響は限定的なことが分かった。日本経済新聞社が実施した消費者調査で、増税を延期しても支出は「変わらない」との回答が81.7%を占めた。家計負担が抑えられる点への支持は広がるが、先行きへの不安から節約志向が根強いことが浮き彫りになった。

6/6(日本経済新聞夕刊) 観光戦略の司令塔81団体登録、地域がタッグ

観光の地域戦略を練る司令塔となる新組織が各地で誕生している。官民が連携し、自治体の枠を超えた広域で活動する例が多い。従来の観光協会と異なり、観光地のPRだけでなく、地域の資源を生かした商品開発なども手掛ける。すでに観光庁に81団体が登録している。地域主導で観光商品を企画することで、増加する訪日客や国内の観光客を地域に呼び込み、地方創生につなげる。

6/7(埼玉新聞) 国交省空き家バンク開設へ、利用促進でテコ入れ

増加傾向にある空き家の利用促進のてこ入れ策として、国土交通省は2017年度にも全国の空き家情報をインターネット上に集約する「空き家バンク」を開設する。今後も増加が予想される中、政府は子育て世代や企業などの需要を掘り起し、有効利用を進める方針。

6/7(産経新聞) 輸出企業円高警戒、「悪影響」「レート見直しも」

1ドル=106円台後半まで急激に円高が進んだことに、国内企業は警戒感を強めている。輸出関連企業では、1~3月の金融市場の混乱や、4月下旬からの急激な円高を受け、昨年が1ドル=120円前後であった実績に対し、今期はすでに105円前後と保守的に設定しているケースが多い。さらに円高が進むと、1円当たりトヨタは400億円、三菱電機は20億円、新日鉄住金は10~20億円の営業利益が吹き飛ぶ。

6/8(日本経済新聞夕刊) 内閣府・新婚さんに最大18万円、住居費を支給

内閣府は減少傾向が続く結婚件数を底上げするため、所得が比較的低い新婚カップルの支援に乗り出す。夫婦の1年間の合計所得が300万円未満の世帯に、結婚に伴う住居費や引っ越し費用などを最大18万円支援する。必要な財源は国と自治体で負担する仕組みで名乗り出た市町村に国が補助金を渡す。新制度は「新婚新生活支援事業費補助金」。政府がニッポン一億総活躍プランで掲げた結婚支援策の柱となる。内閣府は今年度の少子化対策予算の中から約11億円を充てる。

6/9(日本経済新聞) トヨタ総合職に在宅勤務、8月めど2.5万人対象

トヨタ自動車はほぼすべての総合職社員を対象とした在宅勤務制度を8月にも導入する。週1日、2時間だけ出社すれば、それ以外は自宅など社外で働ける。多様な働き方を認め、男性の育児や女性の活躍を後押しする。親の介護による離職も防ぐ。約2万5,000人も多数の社員を対象に、勤務の大部分を自宅で行えるようにするのは異例。時間や場所に縛られない新しい働き方として広がる可能性がある。

6/10(読売新聞) 財政投融资利下げへ、0.01%軸に検討

政府は、財政投融资を通じて民間企業などに資金を貸し出す金利の下限を引き下げの方針を固めた。現行の年0.1%から年0.01%程度に引き下げる案を軸に検討する。民間金融機関では対応が難しい長期・固定型の融資を政府がほぼ金利ゼロの水準で行うことにより、民間企業の大型設備投資を活性化させる狙い。今秋に編成する経済対策の柱にする考え。

6 / 10 (日本経済新聞) 株で役員報酬広がる、中長期の業績で評価

自社株を役員に直接付与する株式報酬制度を導入する企業が増えている。中長期の業績向上を狙って「3年後の利益額」といった業績目標の達成度に連動させ、柔軟に付与できるため。6月末までに導入する上場企業は230社前後に達し、前年同期の3倍以上に増える見通し。企業統治改革の一環として役員報酬制度を見直し、企業価値増大への意欲を引き出そうとする動きが広がっている。

6 / 15 (毎日新聞) 15年度ふるさと納税 1,652億円、34自治体特典見直し

総務省は14日、応援したい自治体に寄付すると税が軽減される「ふるさと納税」による2015年度の地方自治体の寄付額が計1,652億9,102万円となり、前年度の4.3倍に増えたと発表。件数は3.8倍の726万件。昨年4月から減税対象となる寄付額の上限が約2倍に引き上げられ、各地の自治体がお礼の特典を充実させたことで急増。

6 / 15 (産経新聞) 訪日客地方へ誘致・周遊ルート追加、全国網羅

観光庁は14日、訪日旅行者の呼び込みに向けたPR活動などを国が支援する「広域観光周遊ルート」として、北海道、関東、山陰、沖縄の4ルートを追加認定。昨年6月認定の7ルートと合わせ、これで47都道府県をカバーする。大都市に偏る訪日客を地方へと引き、政府が4年後の目標とする「年間訪日客4千万人」の実現を目指す。

6 / 16 (読売新聞) 訪日客最速 1,000万人突破

観光庁は15日記者会見で、2016年に日本を訪れた外国人旅行者数が、6月5日までに1,000万人を超えたことを明らかにした。1,000万人突破がこれまでで最も早かった昨年の7月15日より1か月早かった。フィリピンやマレーシアなど東南アジアからの旅行者が増えたことが大きな要因。

6 / 17 (読売新聞) 企業警戒・円高想定レート超す、99円台なら拠点見直しも視野

16日の東京外国為替市場で、円相場は1ドル=103円台まで円高・ドル安が進んだ。これまで円安・ドル高の恩恵で好業績を続けてきた企業にも、警戒感が広がっている。トヨタ自動車は、2017年3月期の想定為替レートを1ドル=105円に設定し、前期比15円の円高・ドル安を見込んでいるが、16日の円相場は、子の想定を超える円高水準。トヨタの場合、円相場が対ドルで1円円高に振れると、本業のもうけを示す営業利益が約400億円押し下げられる。

6 / 19 (日本経済新聞) 国内新車販売今年度見通し・5年ぶり低水準、500万台割れ

2016年の国内新車販売台数が500万台を割り込む見通し。東日本大震災のあった11年以来5年ぶりの低水準。若者の自動車離れや複数の会員で車を使うカーシェアリングサービスの台頭といった構造的要因に加え、14年の消費増税から続く販売不振から抜けきれない。三菱自動車やスズキの燃費データ不正問題も追い打ちをかける。日本の自動車産業は就業人口の1割弱を占める基幹産業。市場縮小が続けば景気への影響も広がりそう。

6 / 19 (日本経済新聞) 改正法施行・18歳選挙権スタート

選挙権「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が19日午前0時、施行された。国政選挙では22日公示-7月10日投開票の参院選で初めて適用される。18歳と19歳の約240万人が新たに有権者になる。選挙権が広がるのは女性に普通選挙権が認められ年齢が男女とも「20歳以上」となった1945年以来、約70年ぶり。

6 / 19 (日本経済新聞) 総務省が目標・IT人材新たに100万人

総務省は2025年までにIT(情報技術)人材を新たに100万人育成する方針。データ分析や情報セキュリティの技術を評価する新たな資格制度をつくるほか、小中高校などの教育も強化する。あらゆるモノがインターネットにつながるIoTの普及に対応していく。

6 / 22 (日刊工業新聞) 通商白書・サービス輸出拡大へWTO、TPP活用を

経済産業省は21日、サービス輸出拡大の重要性などを盛り込んだ「通商白書2016」を閣議に報告。OECD(経済協力開発機構)主要国に比べてGDP(国内総生産)に対するサービス輸出比率が低水準と指摘。サービス貿易拡大に向け、世界貿易機関(WTO)や環太平洋連携協定(TPP)をはじめとする各種経済連携協定の枠組みを通じ、周辺国との投資環境整備の必要性を訴えた。

6 / 22 (産経新聞) 民法改正試案・配偶者の遺産相続拡大

法制審議会の民法部会は21日、配偶者の遺産相続を拡大するなどの民法改正について中間試案をまとめた。遺産分割について、婚姻後に一定期間が経過した場合に配偶者の法定相続分を2分の1から3分の2に引き上げる案などが柱。法務省は今後、パブリックコメント(意見公募)を実施した上で、平成29年中に改正法案の国会提出を目指す。

6 / 25 (日本経済新聞) 英 EU 離脱・日本成長率 1 ポイント下げも

英国の欧州連合(EU)からの離脱決定は、実体経済に影響を落とす。24日の金融市場では、急激な円高と株安が進んだ。日本の輸出企業採算が悪化すれば、企業収益や賃金の低下につながる恐れがある。株安も消費者心理を冷え込ませる。民間調査機関は、日本の国内総生産(GDP)成長率を0.1~1ポイント押し下げると試算している。

6 / 25 (読売新聞) 英国 EU 離脱・企業戦略見直し、生産拠点英撤退も視野

英国が欧州連合(EU)からの離脱を選び、日本の経済界は企業活動に悪影響が及ぶことへの警戒を強めている。2008年のリーマン・ショック後のような超円高時代の再来が懸念され、将来的には英国とEU加盟国との貿易に関税がかかると見込まれるため。各社は今後、生産拠点を英国から移転させるなどの対応を迫られる可能性がある。

6 / 25 (毎日新聞夕刊) 厚労省まとめ・女性活躍 74 社を認定

女性が働きやすい職場づくりに取り組む企業に与えられる認定マーク「えるぼし」を取得した企業が、5月末時点で全国24都道府県の74社だったことが24日分かった。厚生労働省がまとめた。そのうち71社は従業員301人以上の大企業で、中小企業は3社だった。

市場動向

5 / 26 (日本経済新聞) 日経平均大幅反発、輸出関連に買い

日経平均株価は3営業日ぶりに大幅反発。前日の米株高や円安を受け、主力の輸出関連株に売り方の買い戻しが膨らんだ。半面、主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)開幕を控えて持ち高を一方に傾ける動きは乏しく、買い一巡後は方向感の乏しい展開となった。25日終値は、16,757円35銭(前日比+258円59銭)。

5 / 27 (日本経済新聞) 日経平均小幅続伸、1か月ぶり高値

日経平均株価は小幅に続伸。4月27日以来、約1か月ぶりの高値で取引を終えた。前日の欧米株高が投資家心理の支えになり、取引時間中は一時200円強上昇。1万7,000円に迫る場面もあった。ただ、為替が円高・ドル安方向に振れたことなどから、次第に目先の利益を確定する売りに押された。東証1部の売買代金は2兆円の大きさを6日続けて下回った。26日終値は16,772円46銭(前日比+15円11銭)。

5 / 28 (日本経済新聞) 東証1部売買代金が今年最低、様子見強まる

日本株の売りが細まっている。27日は東京証券取引所第1部の売買代金が1兆6,581億円と今年最低を更新。1日の売買代金が節目の2兆円を割り込むのは7営業日連続。2014年9月2日に17営業日連続で2兆円を下回って以来の低調ぶり。6月に日銀の金融政策決定会合など重要日程を控え、様子見姿勢を強める投資家が増えているため。27日終値は16,834円84銭(前日比+62円38銭)。

5 / 28 (日本経済新聞) 日銀、緩和出口に備え4,500億円引き当て

日銀は27日、2015年度の決算で国債の利息収入のうち4,501億円を将来の損失に備えて引き当てたと発表。金融緩和を縮小する出口の際には収益が大きく悪化する恐れがある。引当金を積むことで「収益や国庫納付の振れを小さくする」狙い。金融緩和の出口では金融機関が日銀に預ける当座預金への利払い負担が膨らむことが見込まれている。また日銀は国債を額面を上回る価格で買っており、償還までに損失が出る恐れがある。

5 / 28 (日本経済新聞) NISA1,000万口座目前、昨年末20%増

金融庁は27日、少額非課税制度(NISA)の2015年末の利用状況(確報値)を発表。開設口座数は制度開始から2年で987万口座となり、1年目の14年末時点と比べて20%増加。ただ、口座開設者のうち、1度でも投資した人の割合は47%で、1年目と同様、半数超の人が開設後に投資をしていないことがわかった。利用促進が3年目も課題になりそうだ。

5 / 30 (日本経済新聞) ミニ公募債休止相次ぐ、発行自治体ピークの4割

自治体が住民向けに発行する住民参加型の市場公募地方債(ミニ公募債)の発行休止が広がっている。日銀のマイナス金利政策の影響で利回りが下がり、商品の魅力が低下していることが背景にある。2016年度は横浜市や神戸市などが発行を見送り、発行自治体数はピーク時の4割程度にとどまる見通し。

5 / 31 (読売新聞) 円安・増税延期方針で株1万7,000円台回復、

30日の東京株式市場は、円安・ドル高が大幅に進んだうえ、首相が消費増税を延期する方針を固めたことを好感し、買い注文が膨らんだ。日経平均株価の終値は、前週末比233円18銭高の1万7,068円02銭で、4営業日連続で値上がり。終値で17,000円台を回復するのは、日銀が追加の金融緩和の見送りを決め

た前日の4月27日以来、約1か月ぶりとなる。株式市場で増税延期を前向きに捉えられている。

5/31(日本経済新聞)証券10社4月末時点で4万口座、ジュニアNISA低調

4月に始まった未成年者向けの少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の滑り出しが低調。子や孫の教育資金づくりや財産贈与の手法として証券業界の期待は高いが、主要10社の口座数は4月末時点で4万強。年明け以降の株安に加え、成人向けNISAに比べ煩雑な手続きや資金の引き出しに制限が付くことなどが敬遠されている。

6/1(日本経済新聞)日経平均株価5日続伸、1か月ぶり高値

31日の日経平均株価は5日続伸、終値は約1か月ぶりの高値を付けた。5日連続で上がるのは2015年11月17日~24日以来で、今年初めて。朝方発表の鉱工業生産指数が上昇したことで投資家心理が強気に傾き、円安も支えになった。東証1部の売買代金は約2兆9,000億円。2兆円を超えたのは5月18日以来、約2週間ぶり。31日終値は17,234円98銭(前日比+166円96銭)。

6/1(日本経済新聞)5月株価568円高、2か月ぶり上昇

5月の日経平均株価は月間で568円(3.4%)上昇。月間での上昇は2か月ぶり。月末にかけて外国為替相場が円安・ドル高に動き、輸出関連株に見直し買いが入った。政府の財政出動や消費税延期を巡る思惑も下支えした。ただ、商いは低調で、売買代金は活況の目安となる2兆円を下回る日が多かった。

6/2(日本経済新聞)日経平均株価6営業日ぶり反落

日経平均株価は6営業日ぶりに反落。終値の前日比下げ幅は279円25銭(1.62%)で、5月2日(518円67銭)以来、ほぼ1か月ぶりの大きさ。1日終値は16,955円73銭。

6/2(日本経済新聞夕刊)昨年度下期REIT含み益最高、2倍の1.5兆円

オフィスビルやホテルなどで運用する不動産投資信託(REIT)の保有物件の含み益が拡大している。2015年度下期は上場銘柄の合計で約1兆4,800億円に達し、1年前の2倍に膨らんだ。需要が旺盛な東京都心部の物件を中心に、不動産価格の上昇が続いている。REITが上場した01年以降、過去最高で、個人など投資家に還元する分配金が増える可能性がある。新規物件の取得などREITの規模拡大も後押ししそうだ。

6/3(日刊工業新聞)株続落393円安、消費増税再延期に市場失望感

2日の東京株式市場は続落、日経平均株価の終値は前日比393円18銭安の1万6,562円55銭。消費増税延期の正式表明を受けて好材料が出尽くした感があり、円高ドル安が進行した影響を受けた。東証1部の約9割が株価を下げる全面安の展開だった。

6/4(日本経済新聞)日経平均3日ぶり反発、売買は低調

日経平均株価は3日ぶりに反発。前日の米株高や原油先物相場の上昇で投資家心理が改善。東証1部の売買代金は低調で、2兆円を下回った。3日終値は16,642円23銭(前日比+79円68銭)。

6/7(日刊工業新聞)株1万6,580円、円高影響も下落小幅

先週末に急伸した円相場が6日の東京株式市場を揺さぶった。一時は前営業日比300円以上のマイナスとなったが取引時間中の為替が円安に多少振れたこともあり徐々に下げ幅を縮小。終値では前営業日比62円20銭安の1万6,580円03銭と小幅に留まった。5月の雇用統計結果により、米国の早期利上げ観測が後退。ドル安・円高への圧力が高まっている。

6/7(日刊工業新聞)円急伸1か月ぶり一時106円台、「105円台」視野に

円相場が急伸。6日の東京外国為替市場は、前週末の米雇用統計の市場予想に対する下振れを受け、米国の早期利上げ観測が後退したことから一時、約1か月ぶりに1ドル=106円台を付けた。その後はやや売り戻しが入り、17時現在は107円18銭と前週末同時点と比べ、1円57銭の円高・ドル安だった。

6/8(日本経済新聞)日経平均反発、円高一服で安心感

7日の日経平均株価は反発。外国為替市場で円相場が1ドル=107円台後半の円安・ドル高に振れ、電機や機械など輸出関連株が買われた。3日の米雇用統計の発表を受けて一段の円高が警戒されていたが、この日は落ち着いた動きとなり、株式市場で買い安心感が広がった。7日終値は16,675円45銭(前日比+95円42銭)。

6/9(日本経済新聞)日経平均続伸、1週間ぶり高値

8日の日経平均株価は続伸。終値は前日比155円47銭(0.9%)高の1万6,830円92銭と1週間ぶりの高値水準。前日の米株高や原油高の流れを受けて買いが先行。中国税関総署が発表した5月の貿易統計では中国景気に対する過度な警戒感が後退し、関連株が買われる場面もあった。

6 / 10 (日本経済新聞) 日経平均反落、一時下げ幅 200 円超

日経平均株価は 3 日ぶり反落。外国為替市場で円高・ドル安が進行、採算懸念の観点から輸出関連株を中心に売られ、下げ幅は一時 200 円を超える場面があった。一方、原油など商品相場上昇が資源関連株の買いを誘い、相場全体を下支え。外国為替市場で円相場が 1 ドル = 106 円台半ばまで上昇する場面があった。14~15 日の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げは見送られるとの観測が強まっており、日米金利差を意識した円高・ドル安が投資家心理を冷やした。9 日終値は 16,668 円 41 銭(前日比 162 円 51 銭)。

6 / 11 (日本経済新聞) 日経平均続落、資源や海運に売り

日経平均株価は続落。欧米の株安や原油安を背景に投資家心理が悪化、資源や海運などを中心に幅広い銘柄に売りが出た。前日比の下げ幅を 170 円超まで拡大し、1 万 6,500 円を下回る場面もあった。来週に米連邦公開市場委員会(FOMC)や日銀金融決定会合を控え、結果を見極めたいとして下値を売り急ぐ動きは限られた。予想 PBR(株価収益率)など投資指標でみた割安感に着目した押し目買いが入り、日経平均は大引けにかけて下げ渋った。10 日終値は 16,601 円 36 銭(前日比 67 円 05 銭)。

6 / 13 (日本経済新聞夕刊) 長期金利が最低、一時マイナス 0.165 %

13 日の債券市場で長期金利が低下、過去最低を更新。指標となる新発 10 年物国債の利回りは一時、前週末比で 0.015% 低下(価格は上昇)のマイナス 0.165% となり、前週末につけたこれまでの最低であるマイナス 0.155% を下回った。英国の欧州連合離脱懸念の高まりで投資家のリスク回避姿勢が続いた。

6 / 14 (産経新聞) 英 EU 離脱懸念、混乱警戒・円高 105 円台、株 582 円下落

13 日の東京市場は、英国が欧州連合から離脱するとの懸念が強まり、株安・円高・金利低下が進んだ。混乱を警戒した投資家が株を手放して、比較的安全な資産とされる日本国債や円を買う動きが強まった。日経平均株価終値は前週末比 582 円 18 銭安の 1 万 6,019 円 18 銭と 4 月 12 日以来約 2 か月ぶりの安値となり、長期金利は前週末の 10 日に続いて過去最低を更新。円相場は 5 月 3 日以来約 1 か月ぶりに一時 1 ドル = 105 円台に急伸。東京株式市場では東証一部上場銘柄の 97% が下落。

6 / 14 (日本経済新聞) 三菱 UFJ 銀が伝達、国債入札特別資格を返上

三菱東京 UFJ 銀行は 13 日、国債の入札に特別な条件で参加できる資格を返上すると財務省に伝えた。マイナス金利で国債保有の負担が重くなっているため。財務省は返上を受け入れる方針で、6 月末にも入札特別資格のメンバーから外れる見通し。国内最大のメガ銀行の脱退で将来の国債安定消化や日銀の金融政策に影響が出る可能性がある。

6 / 15 (毎日新聞) 東証 1 万 6,000 円割れ・英 EU 離脱懸念、市場混乱続く

14 日の東京株式市場は、英国の欧州連合(EU)離脱懸念を背景に売りが優勢となり、日経平均株価は 4 営業日続落。終値は前日比 160 円 18 銭安の 1 万 5,859 円と、約 2 か月ぶりに 1 万 6,000 円を割り込んだ。投資家はリスクを回避する姿勢を一段と強めており、東京外国為替市場の円相場は一時 1 ドル = 105 円台半ばまで上昇、長期金利は 3 営業日連続で過去最低を更新。欧州市場では、ドイツの長期金利が史上初めてマイナスに転じた。

6 / 16 (読売新聞) 長期金利、日欧、英 EU 離脱懸念で最低更新

日米欧で長期金利の低下が続いている。15 日の東京債券市場では、新発 10 年物国債の利回りが年マイナス 0.195% まで下がり、過去最低を 4 日連続で更新。ドイツの長期金利も 14 日に初めてマイナスをつけた。英国が欧州連合(EU)から離脱するとの懸念が強まり、投資家が比較的安全な国債に資金を移しているため。金利が低下しても、企業の設備投資意欲は冷え込んだままで、金融緩和策の限界もちらつきはじめた。

6 / 16 (日本経済新聞) 日経平均株価、買い戻して 5 日ぶり反発

15 日の日経平均株価は 5 日ぶりに反発。日米の金融政策決定を日本時間 16 日に控え、売り方が利益確定目的の買いを入れた。日経平均が前日までの 4 日続落で 1,000 円近く下げ、持ち高を売りに傾けていた短期筋からの買い戻しが入りやすかった。15 日終値は 15,919 円 58 銭(前日比 + 60 円 58 銭)。

6 / 17 (産経新聞) 円急伸 1 年 10 か月ぶり一時 103 円台、日銀緩和見送りで

16 日の東京外国為替市場は、日米の中央銀行が金融政策の変更を見送ったことで円相場が急伸。節目の 1 ドル = 105 円を割り込み、一時 1 ドル = 103 円台半ばと、平成 26 年 8 月以来、約 1 年 10 か月ぶりの円高ドル安水準。円高を嫌気して東京株式市場の日経平均株価は急落、終値は前日比 485 円 44 銭安の 1 万 5,434 円 14 銭と、約 4 か月ぶりの安値に沈んだ。

6 / 18 (日本経済新聞) 日経平均反発、幅広い銘柄に買い

日経平均株価は反発。前日の米株式相場の反発に加え、英国の欧州連合(EU)離脱への懸念がやや後退し、リスク回避ムードの後退を反映した買いが幅広い銘柄に入った。外国為替市場で円相場が 1 ドル = 104 円

台に下落したことで輸出企業の採算悪化懸念もやや和らいだ。東証1部の売買代金は概算で2兆4,744億円と高水準。17日終値は15,599円66銭(前日比+165円52銭)。

6/18(日本経済新聞)日銀国債保有3分の1超、需給ひっ迫で相場不安定に

日銀が17日発表した1~3月の資金循環統計(速報)によると、16年3月末時点の日銀の国債等保有残高は前年比32.7%増の364兆円。残高に占める割合は33.9%と過去最高。2013年4月からの日銀の異次元緩和で大量の国債を市場から買い取るため。ただ市場の国際需給は引き締まり、幅広い年限の国債で利回りが急低下するなど相場が変動しやすくなっている。購入拡大を限界とする声もあり、緩和政策による景気下支え効果を危ぶむ見方も出てきた。

6/21(産経新聞)東証大幅続伸、EU離脱懸念和らぐ

20日東京株式市場は、英国の欧州連合(EU)離脱に対する過度な警戒感が和らぎ、日経平均株価は大幅続伸。上げ幅は一時435円に達し、取引時間中としては4営業日ぶりに1万6,000円台を回復する場面があった。外国為替市場では、英国のEU離脱懸念を嫌気して売られていた英ポンドやユーロを買い戻す動きが進んだ。平均株価終値は、前週末比365円64銭高の1万5,962円30銭。英国のEU離脱の是非を問う国民投票を23日に控え、残留派が最新世論調査で巻き返したと伝わった。離脱を警戒して株式を売っていた投資家が買い戻しに動いた。

6/21(日本経済新聞)昨年度・個人株主数、郵政上場などで伸び最大に

東京証券取引所などは20日、2015年度の個人株主の増加数が362万人とデータがある1967年以来で最大だったと発表。ゆうちょ銀行など日本郵政グループ3社が上場し、少額投資非課税制度(NISA)の普及も個人投資家の増加を後押しした。東証の株式分布状況調査によると15年度末で個人株主数はのべ4,944万人。日本株の保有比率は0.2ポイント高の17.5%と4年ぶりに上昇。全体の株主数は5,080万人と初めて5,000万人を超えた。

6/22(日本経済新聞)日経平均1万6,000円回復、過度なリスク回避後退

21日の東京株式市場では日経平均株価が3営業日続伸、約1週間ぶりに終値で1万6,000円台を回復。23日実施される英国による欧州連合(EU)離脱を巡る国民投票で、残留支持派が盛り返しつつあるとの見方が強まり、株式などのリスク資産の買い戻しが続いている。終値は、前日比203円81銭高の1万6,169円11銭。

6/23(日本経済新聞)日経平均4営業日ぶりに反落

日経平均株価は4営業日ぶりに反落。利益確定売りが優勢だったが、23日に英国の欧州連合(EU)離脱を問う国民投票を控え、持ち高調整しようとする買戻しが下値を支えた。前日までの3日続伸で上げ幅は約700円に達した。22日終値は16,065円72銭(前日比+103円39銭)。

6/24(日本経済新聞)日経平均反発、売買は低調

日経平均株価は反発。英国の欧州連合(EU)離脱を巡る国民投票の直前となり、短期的な投資家筋からの買い戻しが優勢となった。様子見の投資家も多く、売買は低調。23日終値は、16,238円35銭(前日比+172円63銭)。

6/25(日本経済新聞)英、EU離脱を選択、市場は内外で大荒れ

英国国民投票で欧州連合(EU)離脱派が勝ったのを受け、24日の世界の金融・資本市場は大きく動揺。日経平均株価の下げ幅は16年ぶりの大きさを記録し、主要なアジア株市場は全面安となった。日経平均の終値は前日比1,286円33銭安の1万4,952円02銭と、1年8か月ぶりの安値を付けた。IT(情報技術)バブルが崩壊した2000年4月以来の急落で、過去8番目の大きな下げ。東証1部で値上がりした銘柄しかなく、株価が暴落した1987年の「ブラックマンデー」の7銘柄より少なかった。

景気・経済指標関連

5/26(日本経済新聞)個人企業経営調査・商店街の店、「節約」直撃

総務省が25日発表した2015年度の個人企業経営調査によると、調査対象のうち商店街の店など「卸売業、小売業」の売上高が7.1%減と4年連続で減少。消費者の節約志向が響いたよう。

5/27(朝日新聞夕刊)4月消費者物価下落、前年比0.3%2か月連続

総務省が27日発表した4月の全国の消費者物価指数(2010年=100)は、価格の変動の大きい生鮮食品を除く指数が102.9となり、前年同月と比べ0.3%下落。下落は2か月連続。原油安の影響でガソリンや電気代などエネルギー価格が下落して全体を押し下げた。

5 / 29 (日本経済新聞) 今年度本社調査・設備投資 7 年連続増

日本経済新聞社がまとめた 2016 年度の設備投資動向で、全産業の投資計画額は 15 年度実績比 8.3% 増。7 年連続のプラスだが、増加率は 10.5% 増だった 15 年度当初計画より鈍化する。国内外の不透明な経済情勢を受け 15 年度下期に投資を絞った企業が多く、今年度も計画通りに実行されるかが焦点となる。

5 / 31 (日本経済新聞) 内閣府・5 月景況判断 5 地域下げ

内閣府は 30 日発表した 5 月の地域経済動向で、全 11 地域のうち南関東、九州など 5 地域の景況判断を前回の 2 月から引き下げた。訪日外国人客によるインバウンド消費の寄与が一巡し、南関東や近畿、九州では個人消費が低迷。東海はトヨタ自動車の計画減産に伴い生産が落ち込んだ。北陸でも海外向けの電子部品の輸出が減り生産が低調。

5 / 31 (朝日新聞夕刊) 家計支出、事実上 8 か月連続減

総務省が 31 日発表した 4 月の家計調査(速報)によると、2 人以上世帯が使ったお金は 29 万 8,520 円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月より 0.4% 減少。2 か月連続減少で、基調判断は「弱い動き」で据え置いた。うるう年の影響を調整すると 2 月も実質で前年同月より減っており、事実上 8 か月連続の減少。

5 / 31 (毎日新聞夕刊) 4 月鉱工業生産 0.3% 上昇、熊本地震影響少なく

経済産業省が 31 日発表した 4 月の鉱工業生産指数速報(2010 年 = 100、季節調整済み)は 97.0 となり、前月に比べ、0.3% 上昇。上昇は 2 か月連続。基調判断は「生産は一進一退で推移している」とし、前月までの判断を据え置いた。熊本地震による一部生産停止で、経産省は、4 月はマイナスに転じる公算が大きいと予測していたが、「地震の影響は、比較的軽微だった。被害を受けたのは局所的で、それ以外では生産できていた」と分析。

6 / 1 (読売新聞夕刊) 1~3 月期企業設備投資 4.2% 増、経常利益は 9.3% 減

財務省が 1 日発表した 2016 年 1~3 月期の法人企業統計で、金融業・保険業を除く全産業の設備投資は、前年同期比 4.2% 増の 13 兆 6,805 億円。13 年 4~6 月期以来、12 四半期連続で前年を上回った。ただ、伸び率は前期(15 年 10~12 月期)の 8.5% から鈍った。「景気はこのところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」との判断を据え置いた。

6 / 1 (埼玉新聞) 4 月求人倍率 1.34 倍に改善、失業率は横ばい

厚生労働省が 31 日発表した 4 月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比 0.04 ポイント上昇の 1.34 倍で、2 か月連続で改善。1991 年 11 月以来、24 年 5 か月ぶりの高い水準。総務省が同日発表した 4 月の完全失業率(季節調整値)は、前月と同じ 3.2%。

6 / 1 (日刊工業新聞) 4 月住宅着工 9% 増、4 か月連続増

国土交通省が 31 日発表した「建築着工統計調査」によると、4 月の新設住宅着工戸数は前年同月比 9.0% 増の 8 万 2,398 戸となり、4 か月連続で増加。持ち家、貸家、分譲住宅がいずれも増えた。景気の先行きに不透明感はあるものの、持ち直しの傾向が続いている。

6 / 3 (日刊工業新聞) 5 月消費者態度指数 0.1 ポイント上昇、2 か月ぶり改善

内閣府が 2 日発表した 5 月の消費動向調査によると、消費者心理の明るさを示す消費者態度指数(2 人以上世帯、季節調整値)は前月比 0.1 ポイント上昇の 40.9 となり、2 か月ぶりに改善。急激な株安・円高が一服したことで消費者に安心感が広がったことが影響。基調判断は「足踏みがみられる」に据え置いた。

6 / 3 (日本経済新聞) ムーディーズ・増税延期、財政出動で「財政健全化困難に」

米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは 2 日、安倍首相が消費増税の延期と今秋の経済対策を正式に表明したことについて「財政健全化に向けた目標の達成が困難になる」との見解を発表。信用評価上は否定的(ネガティブ)という。米 S & P グローバル・レーティングは 1 日に影響しないとの見方を示しており、格付け会社の間で評価は割れている。

6 / 3 (読売新聞夕刊) 4 月実質賃金 0.6% 増、3 か月連続プラス

厚生労働省が 3 日に発表した 4 月の毎月勤労統計調査(速報)によると、賃金の伸びに物価の変動を反映した実質賃金は前年同月比 0.6% 増で、3 か月連続のプラス。春闘のペースアップによって基本給などの所定内給与が同 0.2% 増の 24 万 3,275 円に伸びたことや、消費者物価指数が同 0.3% 減だったことが影響。

6 / 4 (埼玉新聞) 三大都市圏、主要地方都市・9 割地点で地価上昇

国土交通省が 3 日に発表した三大都市圏と主な地方都市の四半期ごとの地価動向調査(4 月 1 日時点)で、調査対象の商業地と住宅地計 99 地点のうち、9 割にあたる 89 地点が上昇。1 月 1 日時点の前回調査と同数。都市部の再開発や訪日外国人の増加を背景としたホテル用地の需要などがけん引。

6/4(産経新聞)就職内定5月末で43%、外資や中小積極採用

就職情報会社マイナビは3日、来春卒業予定の大学生・大学院生の就職内定率が5月下旬時点で43.0%だったと発表。経団連のルールでは今月1日に企業の採用面接が解禁されたばかり。経団連に加盟していない外資系や中小企業が積極的に採用内定を出したほか、一部加盟企業も水面下で面接を進め、内定を出したとみられる。

6/5(東京新聞)企業の内部留保366兆円最高更新、政府の狙い不発

企業が余らせた利益に当たる内部留保が過去最高になったことが明らかになった。財務省が1日発表した1~3月期の法人企業統計(金融・保険業を除く)によると、内部留保を指す「利益剰余金」は3月末時点で前年同期比6%増の366兆円。一方で、従業員の給与は横ばいのままで、企業のもうけを働く人たちの賃金の増加と個人消費の増加につなげようとした政府のシナリオは実現していない。

6/7(日本経済新聞)R&I・国債格付け見直し下げ、増税延期表明後で初

格付投資情報センター(R&I)は6日、日本国債の格付け見直しを「安定的」から「ネガティブ(弱含み)」に引き下げたと発表。消費税率10%への引き上げが再び先送りされたことで「財政再建の先行き不透明感が高まった」と判断。消費増税延期を表明してから、格付け会社が格付け見直しを変更したのは初めて。格付け自体は2番目に高い「ダブルAプラス」に据え置いた。

6/8(読売新聞)ボーナス・リーマン前水準、大手企業3.74%増

経団連は7日、大手企業の今夏のボーナス(賞与・一時金)妥結額の第1回集計を発表。回答した95社の平均額は、2015年夏の第1回集計より3.74%多い92万7,415円と4年連続で増加。リーマン・ショック前の08年夏(93万329円)の水準に迫り、過去3番目の高さ。

6/8(産経新聞)4月一致指数2か月連続改善、熊本地震の影響軽微

内閣府が7日発表した4月の景気動向指数(平成22年=100)は、景気の現状を示す一致指数が前月比2.0ポイント上昇して112.2となり、2か月連続で改善。上昇幅は27年4月の2.2ポイント以来、1年ぶりの高水準。熊本地震の影響で自動車の生産などに弱さがみられたものの、景気全体に大きな影響はなかった。内閣府は基調判断を11か月連続で「足踏みを示している」のまま据え置いた。前月と比較可能な8指標すべてが2年3か月ぶりに改善。

6/8(毎日新聞夕刊)1~3月GDP上方修正、設備投資改善で年1.9%増

内閣府が8日発表した2016年1~3月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)改定値は、物価変動を除いた実質で前期比0.5%増、この状況が1年続いた場合の年率換算で1.9%増となり、5月発表の速報値(前期比0.4%増、年率換算1.7%増)から上方修正された。企業の設備投資の改善などが要因。ただ、うるう年効果で成長率がかさ上げされており、景気が足踏みを続けている状況に変わりがない。

6/8(読売新聞夕刊)16年世銀見通し・世界成長率0.5ポイント下げ

世界銀行は7日、最新の世界経済見通しを発表。2016年の世界全体の国内総生産(GDP)成長率は物価変動の影響を除く実質で前年比2.4%と、1月時点の予想から0.5ポイント下方修正。原油など資源価格の下落によって新興国や途上国経済の低迷ぶりが一段と深刻になったことに加え、先進国の成長も鈍化しているため。日本の成長率は16年が1月時点より0.8ポイント低い0.5%と大幅に下方修正された。長引く個人消費の低迷や円高進行による輸出の下振れ懸念、熊本地震による生産への影響を反映したため。17年も0.4ポイント引き下げ、0.5%にとどまると予想。消費増税による影響は織り込んでいない。

6/9(産経新聞)5月街角景気2か月連続悪化、熊本地震が生産下押し

内閣府が8日発表した5月の景気ウォッチャー調査は、街角の景気実感を示す現状判断指数が前月比0.5ポイント低下の43.0となり、2か月連続で悪化。熊本地震の影響が残り、生産や観光の景況感を下押しした。内閣府は基調判断を前月と同じ「弱さがみられる」に据え置いた。九州は一部で明るい動きがあり、前月よりは改善。

6/9(日刊工業新聞)4月経常黒字41%増、原油安と旅行寄与

財務省が8日発表した4月の国際収支状況(速報)によると、海外とのモノ、サービス、資金の取引を示す経常収支は1兆8,785億円の黒字で、黒字額が前年同月比41.7%増と大幅に増加。経常黒字は22か月連続。原油安を背景に貿易・サービス収支が黒字転換したほか、爆買いに象徴される旅行収支が過去最大の黒字額を計上。ただ新興国の経済減速と円高基調の向かい風により、経常収支が縮小する懸念もある。

6/10(日刊工業新聞)4月機械受注11%減、円高・新興国減速響く

内閣府が9日発表した4月機械受注統計(季節調整値)によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は前月比11.0%減の7,963億円と2か月ぶりに減少。年初来の円高・株安基調と新興国経済

の減速を背景に、企業は設備投資に慎重姿勢を強めつつある。内閣府は機械受注の基調判断について「持ち直しの動きがみられる」とした前月判断を維持したが、「4月実績は大きく減少した」との表現を加えた。

6/14(日本経済新聞) フィッチ・日本格付け見直し下げ「財政再建に疑念」

大手格付け会社のフィッチ・レーティングスは13日、日本国債の格付け見直しを「安定的」から「弱含み」に引き下げたと発表。消費税率10%への引き上げ再延期などを受けて「財政再建に対する(日本)当局のコミットへの信頼が低下した」ことを理由にあげた。格付け自体はいまと同じ上から6番目の「A」に据え置いた。弱含みへの変更は1~2年後に格下げする可能性があることを示す。

6/14(産経新聞) 4~6月の企業景況感・2四半期連続マイナス、円高や熊本地震響く

財務省と内閣府が13日発表した4~6月期の法人企業景況予測調査は、大企業全産業の景況判断指数がマイナス7.9となった。マイナスは2四半期連続で、円高や熊本地震による生産停止が響いた。企業は足元の景気に慎重な見方を崩していないが、先行き見通しや今年度の設備投資には改善の兆しもみられている。

6/14(日本経済新聞) 企業景況予測調査・今年度設備投資3.8%増どまり

企業の設備投資計画が弱い。財務省と内閣府が13日発表した4~6月期の法人企業景況予測調査によると、2016年度の設備投資は15年度比で3.8%増にとどまる見通し。伸び率は金融危機後の10年度以降では最低。マイナス金利政策で資金調達コストが下がっても、投資意欲に結びついていない。

6/15(日経流通新聞) 内閣府調査・消費者心理「足踏み」、5月指数横ばい圏

消費者心理の停滞感が続いている。内閣府が発表した5月の消費動向調査で、消費者心理を表す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整値)は40.9。円高・株安や熊本地震などの影響で悪化した4月(40.9)と横ばい圏だった。基調判断は4か月連続で「足踏みがみられる」に据え置かれた。

6/17(読売新聞夕刊) 6月月例報告・企業収益また下方修正

政府は17日発表した6月の月例経済報告で、企業収益についての景況判断を2か月連続で下方修正した。円高や原油など資源価格の低迷で、企業業績が悪化するとの懸念が出ているため。また、英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票が間近に迫るなか、金融市場が混乱するリスクに懸念を示した。景況全体については、雇用情勢や所得の改善が続いていることから、「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として、4か月連続で同じ表現にした。

6/17(日本経済新聞夕刊) 家計金融資産7年ぶり減、15年度末1,706兆円

日銀が17日発表した資金循環統計(速報)によると、2015年度末の家計の金融資産残高は1年前に比べ0.6%減の1,706兆円。前年度末の水準を下回ったのは7年ぶり。株安や円高が進み、保有株式や投資信託が減少したことが主因。4月以降も株安傾向が続いており、金融資産の目減りが個人消費を下押しする恐れが出ている。資産の内訳では、株式などが9.9%減の153兆円となり、7年ぶりに減少。投信は3.7%減の92兆円で、4年ぶりのマイナス。

6/20(日経流通新聞) 5月倒産・671件は今年最少、負債総額も低水準

企業倒産の小康状態が続いている。東京商工リサーチがまとめた5月の倒産件数(負債額1,000万円以上)は前年同月比7.3%減の671件。今年に入って最少。日銀の大規模緩和や大手企業の底堅い業績動向を反映し、負債総額も低水準で推移。一方、福祉・介護や雑貨卸の倒産が増えるなど業種によって淘汰は進んでいる。倒産件数は5月として1990年以来の700件割れ。金融機関の融資姿勢が緩和され、急に資金繰りに行き詰る企業が少なくなった。

6/20(朝日新聞) 主要100社調査・景気「足踏み」増加78社

主要企業100社を対象に朝日新聞が実施した景気アンケートで、国内の景気が「足踏み状態」とであるとみている企業が78社にのぼった。昨年11月の前回調査から20社増え、前回に続いて第2次安倍政権下の最多を更新。年始から進む円高や海外経済の減速影響で、景気の停滞感が一段と強まってきた。調査は年2回で、原則として経営トップに面談。今回は5月30日~6月10日に実施。

6/20(日本経済新聞) 社長100人アンケート・国内景気「横ばい」8割

景気のもたつきが鮮明になっている。日本経済新聞社が19日まとめた「社長100人アンケート」で、国内景気の現状を「横ばい」と答えた経営者が78.8%に上った。設備投資や賃上げが下支えになる一方、新興国経済の失速などが重荷になっているよう。先行きについては、個人消費の回復を背景に半年後に上向くとみている経営者トップが半数を占めた。

6/20(日刊工業新聞) 政府・都道府県連携、プロ人材紹介好調

政府と都道府県が協力して取り組むプロフェッショナル人材事業が好調な滑り出しとなった。販路開拓や

新規商品開発などに貢献するプロ人材を地方の中小企業に紹介する取り組みで、1月から本格的に活動を開始。4月までに58人の人材マッチングが成立。プロフェッショナル人材事業では東京都を除く道府県に戦略拠点を設け、マネージャーを配置。各地域企業の経営者を対象にセミナーなどを行うとともに、マネージャーが面談を通じて地方の中小経営者に「攻めの経営」への転換や新たな事業展開を促す。

6/20(東京新聞夕刊)4か月ぶり貿易赤字、輸出前年割れ続く

財務省が20日発表した5月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は407億円の赤字(前年同月は2,154億円の赤字)。赤字は4か月ぶり。輸出が鉄鋼の不振などで前年同月より11.3%落ち込む一方、原油価格が前月より上昇し輸入額の減少幅が小さくなったことが響いた。最近では外国為替市場で円高が進んでおり、輸出不振により貿易赤字が続く可能性もある。

6/21(読売新聞)主要117社アンケート・景気「足踏み」8割

読売新聞社が主要117社を対象に実施した景気アンケートで、国内景気の現状を「足踏み(踊り場)状態にある」とする企業が89社と全体の8割近くを占めた。個人消費の低迷を大半が指摘し、景気の減速感が示された。世界経済で焦点となる英国の欧州連合(EU)離脱問題を巡っては、英国で事業を展開する75社のうち25社が、離脱が選択されると「影響がある」との懸念を表明した。

6/21(東京新聞)5月百貨店売上高5.1%減少、株価低迷など背景

日本百貨店協会が20日発表した5月の全国百貨店売上高は、既存店ベースで前年同月比5.1%減と、3か月連続で前年水準を下回った。株価の低迷や円高を背景に、消費者の購買意欲が低下した影響を受けた。

6/21(読売新聞)5月免税品売上高2か月連続前年割れ、百貨店「爆買い」失速続く

訪日外国人による消費の失速が鮮明になってきた。日本百貨店協会が20日発表した全国百貨店の5月の免税品売上高は、前年同月比16.6%減の約135億円と2か月連続で前年割れとなった。足元の円高や中国当局の課税強化などの逆風が重なり、「爆買い」と言われたかつての勢いはない。

地域動向

5/26(埼玉新聞)県・学生に魅力紹介、県内企業を募集

県は、県内大学に通う学生に県内企業の魅力を伝え、職業観などを深めてもらおうと、「大学生のための県内企業魅力発見事業」を本年度から実施。事業に参加する企業を募集している。県内企業の魅力的な活動を具体的に紹介し、さまざまな働き方への関心を高めてもらう。

5/26(埼玉新聞)経産省公表・はばたく中小企業、県内から6社選定

経済産業省は25日、独自の技術やサービスが伸びている中小企業や小規模事業者を「はばたく中小企業・小規模事業者300社」として選定し、公表。関東経済産業局管内からは86社、県内では6社が選ばれた。海外での販路展開、地域貢献、革新的な製品開発、女性活躍などの分野で活躍している事業者が評価された。経産省では各社の取り組みを収録した冊子を作成し、広く周知することで事業者の意欲向上や日本経済の活性化を図る。

5/26(日本経済新聞)県昨年度、運用益43億円で最高

埼玉県が積み立てている基金の2015年度の運用益は14年度比5%増の43億円となり過去最高を2年連続で更新。日銀のマイナス金利政策で預金金利が低くなる方向だが、残高自体が積み上がったことに加え、預金から地方債などに運用先を移して利回りの低下を抑え運用益を確保した。

5/27(日本経済新聞)川越市、今年度もプレミアム商品券発行

川越市は2016年度、額面を上回る買い物ができるプレミアム商品券を発行する。15年度に国の財源で発行した商品券が一定の消費喚起効果があったとして、16年度は市の独自の財源で発行する。上乘せ分は1割で、年内にも販売を始めたい考え。県内では羽生市も6月に発行する予定で、個人消費が低迷する中、商店街の活性化につなげる。

5/27(日本経済新聞)県サポート体制充実、就農増へ「金の卵」育成

埼玉県は今夏から「埼玉農業フロンティア育成事業」を始める。県農業大学の教育内容を充実させるとともに、県内の農業高校の生徒を集めた合宿を実施する。若いうちから経営感覚を身につけた新規就農者の育成を目指す。県は就農支援に力を入れており、農業を学ぶ学生のやる気をサポートすることで、新規就農者数を伸ばしたい考え。

5 / 27 (日本経済新聞) 深谷市、セブン&アイと協定

深谷市は27日、セブン&アイホールディングス傘下のセブンイレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、モール・エスシー開発と地域活性化に関する包括連携協定を結んだ。セブン&アイグループと同協定を締結するのは県内の市町村で初めて。市産品の販路拡大、食育・健康増進などの10分野で連携する。

6 / 1 (埼玉新聞) 首都高・上尾まで延伸、26年度完成へ

国土交通省は本年度から、さいたま市中央区の首都高速道路・与野ジャンクションから鴻巣市箕田までを結ぶ構想の自動車専用道路「新大宮上尾道路(延長25.1キロ)」の一部区間の事業に着手する。一部区間は与野ジャンクションから上尾市堤崎の上尾南インターチェンジ(仮称)までの8キロ。開通すれば、首都高から国道17号新大宮バイパスに降りずに上尾方面に向かうことができ、周辺道路の大幅な渋滞緩和や経済効果が期待できそう。約2千億円を投じ、2026年度の完成を目指す。

6 / 1 (朝日新聞) 4月県内求人倍率1倍超す、8年7か月ぶり

埼玉労働局が31日発表した4月の有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.03ポイント高い1.01倍で、2007年9月以来、8年7か月ぶりに1倍を超えた。個人消費の鈍さや円高による企業業績の悪化が懸念されるなかでも、人手を確保しようとする動きは活発で求人数が大きく伸びている。

6 / 2 (日本経済新聞) 「クリテリウム」冠スポンサー、JCOMと3大会契約

さいたま市は1日、国際自転車レース「さいたまクリテリウム」の冠スポンサーとしてジュピターテレコム(JCOM)と契約した。2016年から18年までの3大会が対象で、複数年に渡って企業とスポンサー契約を結ぶのは初めて。

6 / 4 (埼玉新聞) 県と埼玉西武が協定・観光、スポーツで連携

県とプロ野球パ・リーグの埼玉西武ライオンズが3日、観光やスポーツの振興などで相互連携し、県民サービスの向上や地域活性化に取り組む「包括連携協定」を締結。プロ野球チームが本拠地とする都道府県と同協定を締結したのは初めて。

6 / 4 (日本経済新聞) 深谷市、自販機でふるさと納税

深谷市はふるさと納税ができる自動販売機を市内の渋沢栄一ゆかりの施設等に設置。購入した飲み物のQRコードをスマートフォンで読み込むと手続きができるサイトにアクセスする。地元の観光資源をPRするデジタルサイネージ(電子看板)も取り入れた。市内観光に訪れた人がふるさと納税をしやすくする仕組み。

6 / 7 (埼玉新聞) 帝国データバンク調べ・5月県内倒産、3件増の30件

帝国データバンク大宮支店が6日発表した5月の倒産件数(負債額1千万円以上、法的整理)は前年同月より5件(14.3%)減の30件。しかし前月比では3件増で2か月連続して増加。負債総額は、34億400万円(69.8%)減の14億7,200万円。100億円を超えた前月から一転、今年に入って最少の水準にとどまった。負債額別を見ても5千万円未満の倒産が19件で全体の約6割を占めるなど、小規模倒産が目立った。

6 / 8 (埼玉新聞) ぶぎん地域経済研調べ・県内夏のボーナス3.9%増

ぶぎん地域経済研究所が行ったボーナス支給予定調査によると、県内企業の従業員数により加重平均した1人当たりの平均支給額は、前年度比3.9%増の44万7,826円。一方で県内企業の45%が「昨夏とほぼ変わらず」との方針で、「昨夏より減少」も14%と同3ポイント増加。同研究所は「企業の一部にはやや消極的な姿勢がうかがわれる」としている。

6 / 8 (日刊工業新聞) 埼玉県・IoTで生産システム

埼玉県はIoT(モノのインターネット)を活用した生産システムを中小製造業に普及させるため、はん用的なモデルシステムの開発に着手する。2016年度中にモデル生産ラインを設置し、県内企業から設備稼働情報や、在庫状況、配送トラックの位置などを収集して、検証し、開発する。自治体が主導して中小に特化したIoT活用システムを開発するのは初めてとみられる。

6 / 8 (日刊工業新聞) 五輪後のビジネス見据え中小、利用登録広がる

東京都が進める国、都、五輪組織委員会の調達案件や官公庁の入札案件を掲載するポータルサイト「ビジネスチャンス・ナビ2020」のユーザー登録企業数が1,500社を超えた。この仕組みは五輪大会向けの入札だけでなく一般的な取引にも活用され、大会以降も「産業レガシー」として利用できる。東京都中小企業振興公社は年末までに1万社の登録を目標に掲げ、利用を積極的に呼びかけていく。

6 / 8 (日本経済新聞) 埼玉りそな銀行・地域支援機構の専門家受け入れ

埼玉りそな銀行は政府系ファンドの地域経済活性化支援機構(REVIC)と、企業再生や新規事業への進出を支援する専門家を受け入れる「特定専門家派遣」に関する契約を結んだ。同行は人材を受け入れ、取引先

の医療・介護分野や先端産業など新たな分野への進出などを後押しする。

6/9(日本経済新聞)5月南関東街角景気、3か月ぶり悪化

内閣府が8日に発表した5月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県)の現状判断指数(DI)は43.4で前月より1.2ポイント低下。3か月ぶりの悪化で、好不況の目安となる50を10か月連続で下回った。

6/9(日本経済新聞)5月県内新車登録台数6.6%増、燃費不正影響

埼玉県自動車販売店協会がまとめた5月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は、前年同月比6.6%増の1万2,532台。乗用車が好調で、2か月連続で前年実績を下回った。一方、軽自動車は20.4%減の4,960台。三菱自動車やスズキの燃費データに関する不正の発覚が響いた。

6/10(埼玉新聞)県産業振興公社・リハビリ・介護ロボ推進へ研究会を設置

埼玉県産業振興公社は、ロボットのニーズが高まっているリハビリ・介護分野にロボット導入を推進するため、介護施設とロボット関連企業の円滑なマッチングを行う「埼玉県リハビリ・介護ロボット研究会」を設置。県が進める「先端産業プロジェクト」の一環。研究会では、ロボットの市場動向などの情報提供、介護施設のニーズや課題、ロボット関連企業の開発動向などをテーマにセミナーを開く。また、ロボット導入に向けた介護施設と企業の個別マッチングを行う。

6/10(日本経済新聞)女性のプチ起業花盛り、日本公庫融資件数1.5倍

埼玉県内で女性の「プチ起業」が旺盛。自分のライフスタイルに合わせ、経験や趣味を生かして小さく事業を始めることへの関心が高まり、日本政策金融公庫の県内女性向けの300万円以下の創業融資は、2015年度に72件と、前年度の1.5倍になった。県なども女性の多様な働き方の選択肢の1つとして注目し、支援体制を強化する。

6/10(日本経済新聞)日生が大規模商談会、大企業・県内企業結び付け

日本生命保険は15日、さいたまスーパーアリーナで埼玉県内の企業などを集めた大規模商談会を開く。県内企業約90社に加え、同社の顧客の大企業なども含め計170社が出展する。埼玉県と日生は4月に包括連携協定を締結。産業振興が項目の1つになっており、イベントは協定に基づいた具体策。

6/14(朝日新聞)商工会議所、人材派遣会社と協定・川口にベトナム人実習生

川口商工会議所(会員約7,500事業所)が来春から、ベトナム人技能実習生の受け入れに踏み切り、今月から受け入れ企業を募り始めた。若い働き手を確保し、人手不足の解消を図りたい地元企業側と、技術を身につけて稼ぎたいというベトナムの若者たちの意向が合致した格好。

6/14(埼玉新聞)県内企業4~6月景況感2期連続マイナス・円高、熊本地震の影響

関東財務局が13日発表した、埼玉県の4~6月期の法人企業景気予測調査によると、全産業の景況判断指数(BSI)はマイナス10.4となり、2期連続のマイナス。財務局は「円高や熊本地震の影響で、企業の生産活動が停滞した」と分析。財務局は「景気は緩やかに回復している感はある」とした上で、「全産業で設備投資に積極的で、雇用面も人材不足が続いている。金融機関の融資態度などを緩やかに感じている企業も多い。先行きは悲観していない」としている。

6/14(日本経済新聞)日本公庫の県内昨年度・農林水産融資55億円

日本政策金融公庫さいたま支店は13日、2015年度の農林水産事業の融資実績が55億円だったと発表。畜産部門の大型投資など、大規模経営を目指す農業者向け融資が大幅に増加。農業者向け融資は115件で計46億円。14年度は58億円だったが、半分は大雪関連の復旧支援向けで、大雪関連を除いた融資(29億円)と比べて17億円増加。採卵鶏部門での大型投資への融資などが全体を押し上げた。

6/14(日本経済新聞)観光施設に3D映像投映

埼玉県内の観光スポットで、映像を投影するプロジェクションマッピングを導入する動きが広がってきた。小鹿野町は国の天然記念物に指定されている巨大な崖に太古の生物の映像を映す。秩父市では地元の伝統的な祭りを紹介する資料館で展示物に投映する。最新の3D(3次元)映像技術などを使った演出法で地域の観光資源をPRし、誘客につなげる狙い。

6/15(日本経済新聞)昨年度の県内ふるさと納税、4倍の14億円

総務省が14日に公表した個人が故郷や応援したい自治体に寄付する「ふるさと納税」の2015年度の現況調査によると、埼玉県内の自治体への合計は14億円。14年度と比べて約4倍増加。寄付額が最も高かったのは鶴ヶ島市で、深谷市や秩父市が続いた。県内63市町村のうち、56市町村で増加した一方、川口市や新座市など7市町村で減少。14年度には上尾市や草加市など4市町で寄付がなかったが、15年度は

全ての自治体で寄付があった。

6 / 15 (日本経済新聞) 埼玉労働局・障害者の就労を支援、医療機関とモデル事業

埼玉労働局は今年度から、ハローワーク浦和と精神科医療機関が協定を結び、精神障害者の就労支援に取り組むモデル事業を始めた。医療機関の就労支援プログラムを終了した求職者をハローワークに引き継ぎ、連携しながら就職・職場定着を支援する。

6 / 15 (埼玉新聞) 日本公庫・県内創業融資 1,127 社 94 億円、前年度比減も高水準

県内の日本政策金融公庫国民生活事業が取り扱った 2015 年度の創業融資実績(創業前と創業後 1 年以内)は、企業数が前年度比 10.4%減の 1,127 社、融資金額は 17.2%減の 94 億 5,400 万円。いずれも 6 年ぶりに減少したものの、過去 10 年間では前年度に次いで 2 番目に高い水準。業種別では、太陽光発電事業が 70 社と、前年度の 197 社から大きく減少。電力買取価格の引き下げが影響。

6 / 15 (東京新聞) 県内企業・創業 100 年以上 827 社、1 割強「江戸時代から」

創業・設立から百年以上経過した老舗企業が県内に 827 社あり、そのうち 1 割強が江戸時代から続いていると民間信用調査機関の帝国データバンク大宮支店が発表。146 万社を収録する同社のデータベースから分析。それによると、県内に本社を置く企業約 6 万 1 千社のうち、創業または設立から 100 年を超えるのは、全体の 1.34%。全都道府県で 10 番目の多さ。

6 / 16 (埼玉新聞) 4 月の 11 都県経済動向・前月判断据え置き

関東経済産業局が 15 日発表した 4 月の埼玉県など 1 都 10 県の管内の経済動向は、総括判断を「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している」とし、42 か月ぶりに下方修正した前月の判断を据え置いた。個人消費はインバウンド効果に息切れ感が見られたものの、乗用車新規台数が 25 か月ぶりに前年を上回った。生産活動は弱含みで推移し、雇用は引き続き改善している。

6 / 17 (日本経済新聞) 5 月マンション販売 6 か月連続減、不動産に割高感

不動産経済研究所が 16 日発表したマンション市場動向調査によると、5 月の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)の新規販売戸数は 6 か月連続で減少。金利低下などを追い風に価格は 12 か月連続で上昇。物件の割高感が強まり、重荷になっている。5 月の販売戸数は前同月比 14%減の 3,002 戸。このうち同月内に売れた物件は 71%にとどまった。「好不調の目安」とされる 70%を何とか上回ったものの、同比率は過去 6 か月のうち 4 か月は 50~60%台に落ち込んだ。

6 / 17 (日本経済新聞) 国交省・タクシー減車、さいたま市や千葉市など 8 地域追加

国土交通省は 16 日、国がタクシーの営業台数を強制的に減らせる特定地域に、千葉市やさいたま市を含む 8 地域を追加指定する方針を決定。特定地域は新規参入や増車が禁止され、利用者にしわ寄せが及ぶ可能性もある。

6 / 21 (朝日新聞) 三郷・寄居、東京五輪・パラリンピックのホストタウンに

2020 年東京五輪・パラリンピックで国が認定する「ホストタウン」に、県内から三郷市と寄居町が登録された。ホストタウンは、競技の事前合宿誘致などを通じ、海外の選手と地域住民が交流するのが狙い。登録されると、施設改修などで国から費用補助を受けることができる。

6 / 21 (読売新聞) 15 年度県内上場企業「減収減益」、製造業の不調影響

帝国データバンク大宮支店は、県内上場企業の 2015 年度決算の動向を発表。売上高は 6 兆 6,228 億円で 14 年度比 6.1%の増収だった一方、経常利益は 3,562 億円で同 0.9%の減益。国内需要の不振や原価の上昇などにより、製造業の半数が経常減益だったことが響いた。本店を県内に置く上場企業 72 社の 15 年 4 月~16 年 3 月の決算を集計。

6 / 21 (日本経済新聞) 県「アセアン企業塾」開始・中小経営者、大学で講演

埼玉県は 20 日、東南アジア諸国連合(ASEAN)地域で事業を展開する県内中小企業の経営者に大学の授業で講演してもらう「アセアン企業塾」を初めて開催した。学生に関心を持ってもらい、人材確保につなげることを目指す。

6 / 22 (日本経済新聞) 関東甲信越の 10 都県・85 歳以上、35 年に 2.2 倍

関東信越厚生局の調べによると、医療や介護を必要とする人の割合が多い 85 歳以上の人口が 2035 年には関東甲信越の計 10 都県で約 2.2 倍に増えることがわかった。同厚生局は高齢者が身近な地域の中で医療・介護を受けられるようにする「地域包括ケア」の構築を目指している。10 都県の会合を通じ、情報共有や対策作りを急ぐ。

6/24(日本経済新聞) 県内企業の夏のボーナス4%増、平均44万7,826円

埼玉県内企業の夏のボーナス支給額が昨年より増えそう。ぶぎん地域経済研究所はこのほど1人当たり平均で前年比4%増えとの調査結果を公表。製造業を対象にした県産業振興公社の調査結果でも同水準の伸び。業績回復を追い風に賃金改善の動きが広がるが、中小企業では賃上げに慎重な姿勢を崩していない企業も目立つ。

6/24(日本経済新聞) 県内4月時点・待機児童2年連続1,000人超

埼玉県は23日、保育所に入れない待機児童数が4月1日時点で1,026人と前年から71人減少したと発表。各自治体は急ピッチで保育所を整備しているが、入所希望者も増加し、2年連続で1,000人を超えた。子育て世帯の流入が続く県南地域で待機児童が依然として多い自治体が目立ち、県や自治体は保育サービスの受け入れ枠の拡大を加速させる考え。

6/24(日本経済新聞) 深谷市・ネットで資金募集に補助、地域活動後押し

深谷市は7月、インターネットでの小口資金を募る「クラウドファンディング」への補助制度を設ける。市内の活性化につながる地元団体の取り組みが対象で、計画した事業が完了した際に最大で5万円を拠出する。市民の地域活動を補助で後押しする考え。

6/25(埼玉新聞) 英国国民投票 EU 離脱、県内企業影響見極め

英国のEU離脱を受け、県内でも英国に工場などがある企業や輸出関連企業から、状況を見極める動きや影響を心配する声が出ている。県産業労働部企業立地課によると、英国に拠点を持つ県内企業は11社。県は貿易投資相談窓口を設け、県内企業や中小企業の相談に対応している。

6/25(埼玉新聞) 女性が働きやすい職場、県内から7社認定

女性が働きやすい職場づくりに取り組む企業に与えられる認定マーク「えるぼし」を取得した企業が、5月末時点で埼玉など全国24都道府県の74社だったことが分かった。厚労省によると、都道府県別で認定が多かったのは東京(26社)、埼玉(7社)、大阪(同)、千葉(5社)、兵庫(3社)、岡山(同)の順。埼玉で認定された企業は曙ブレーキ工業、川口信用金庫、埼玉縣信用金庫、埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、遊楽、三州製菓。

(3) 今月の経済用語豆知識

基礎的財政収支

財政の健全度を表す指標。社会保障や公共事業などの政策に使う経費をどのくらい税収でまかなわれているかを示す。プライマリーバランス(PB)とも呼ぶ。国の場合、年間に得られる税収や副収入といった歳入から、国債の返済費や利払い費を除く歳出を差し引いて計算する。黒字なら歳出は歳入の範囲内に収まっており、赤字だと借金をしないとまかなえないことになる。

日本はバブル崩壊後の景気対策などで出費が膨らみ、1992年度から赤字が続いている。毎年、国債を発行して借金を積み重ねている状態で、財政状態は先進国の中で最悪の状態。このため、政府は2020年度に国・地方を通じたPBを黒字にする目標を掲げており、成長戦略や規制緩和などを通じて税収を増やし、歳出を減らすことで達成を目指している。

内閣府の試算では、15年度は16.6兆円の赤字で、政府が目指す名目3%、実質2%の経済成長をした場合でも20年度には6.5兆円の赤字が残る。15年度の名目成長率(2.2%)は試算の前提に届いていないうえ、3%を達成したとしても黒字にできない。消費税率を予定通り10%に上げることも前提に含んでいる。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の雇用情勢

平成28年4-6月期調査「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、平成28年6月末時点の「従業員数判断BSI」は、全規模・全産業で21.0%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。

製造業は「不足気味」超幅が拡大、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

<従業員数判断BSI(原数値)>

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	28年3月末 前回調査	28年6月末 現状判断	28年9月末 見通し	28年12月末 見通し
全規模(全産業)	21.3	21.0(11.9)	17.4(11.0)	17.1
大企業	16.1	11.8(9.7)	13.2(9.7)	13.2
中堅企業	25.7	23.7(11.4)	17.1(8.6)	14.5
中小企業	21.4	23.5(12.8)	19.3(12.3)	19.9
製造業	10.1	17.3(2.5)	13.6(1.7)	13.6
非製造業	28.0	23.0(17.5)	19.5(16.5)	19.0

(注) ()内は前回(28年1-3月期)調査時の見通し

(回答企業数 326社)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成28年6月30日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 道垣内(ドウゴウチ)
 電話 048-830-2130
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp